

## 6. 投資信託に関する認知・接触状況(全体)

### (1) 投資信託の認知状況

投資信託については、「よく知っている」が14.0%、「言葉だけは知っている」が81.7%、「言葉も知らなかった」が4.3%であり、投資信託という「言葉だけは知っている」人が大多数を占めている。

対象者属性別にみると、性別では、女性に比べ男性の方が「よく知っている」が高い。

年代別では、「よく知っている」は30代以下の層では10%に満たないが、年代が上がるにつれ高くなり、50代以上ではほぼ20%程度となっている。「言葉も知らなかった」は20代で10%を超え(12.1%)、他の年齢層より高い。

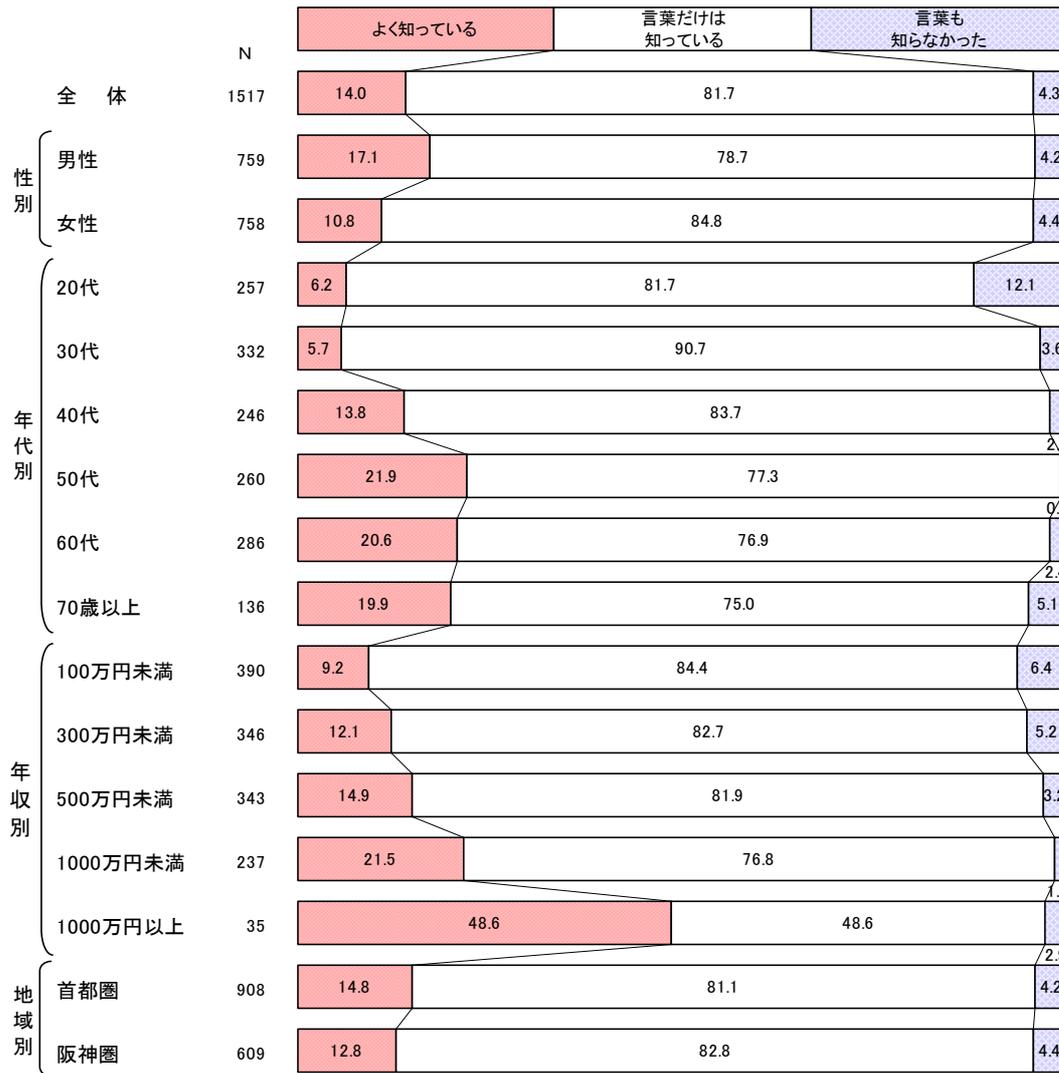
年収別では、年収が高いほど「よく知っている」が高まる傾向がみられ、1000万円以上の層では48.6%とほぼ半数を占め顕著である。

地域別には大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、「よく知っている」は現在保有層では68.6%と高いが、保有経験層では46.8%に下がる。保有未経験・購入意向層では「よく知っている」が15.5%みられるが、非購入意向または非認知層では4.2%にまで下がっている。

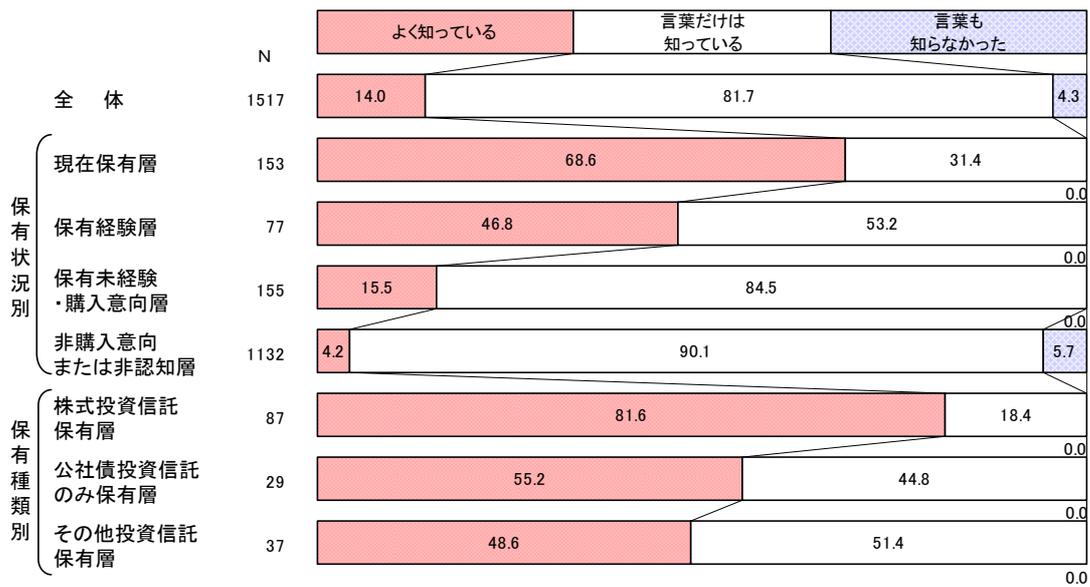
投資信託保有種類別では、「よく知っている」は株式投資信託保有層では81.6%と高いが、公社債投資信託のみ保有層は55.2%、その他投資信託保有層では48.6%と半数程度になっている。

【投資信託の認知状況(単数回答)／対象者属性別】



## 【投資信託の認知状況(単数回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## 【参考：平成17年調査結果】

※平成19年調査から調査対象・方法を変更している点に注意が必要。

(N=1510)	
よく知っている	14.8
言葉だけは知っている	80.8
言葉も知らなかった	4.4

## (2) 投資信託の商品内容認知状況

投資信託の特徴として知っているものを答えてもらったところ、「元本の保証はない」が45.6%で最も高い。以下、「銀行などの金融機関でも購入できる」(38.9%)と「国内の投資信託と海外の投資信託がある」(31.0%)が30%台で続き、「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」(26.4%)、「リスクとリターンは相互関係にある」(25.2%)、「MR F・MMF・中期国債ファンドは投資信託商品」(21.0%)が20%以上となっている。なお、「知っているものは特にない」も36.5%みられる。

対象者属性別にみると、性別では、全般的に男性の方が女性より認知率が高い項目が多いが、特に差が大きいのは、「元本の保証はない」「リスクとリターンは相互関係にある」である。また、「知っているものは特にない」も男性の方が低い。

年代別では、多くの項目で50代が最も高い山型となっている。20代は「知っているものは特にない」が54.9%と半数以上を占め、全般的に認知率が低い。

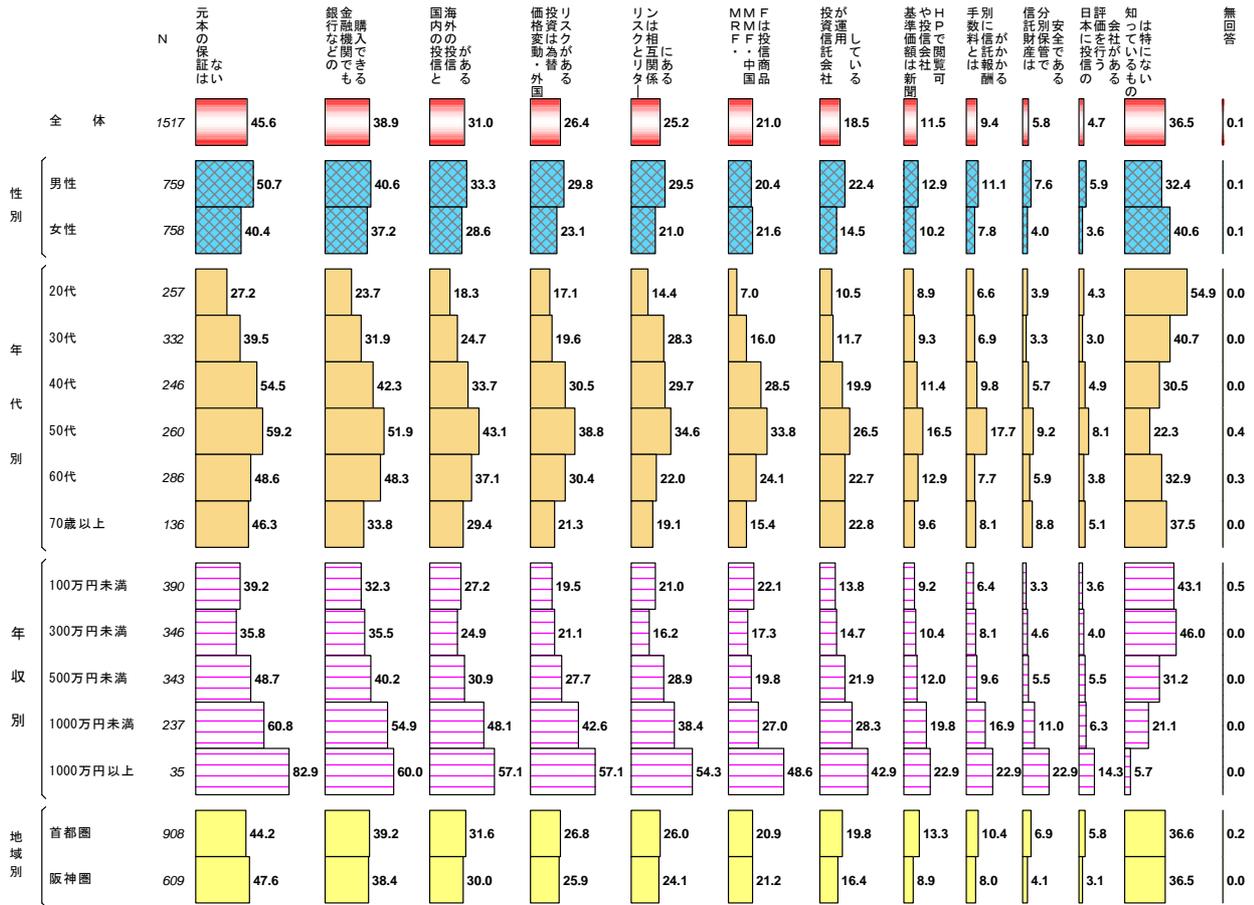
年収別でみると、いずれの商品内容とも年収が高いほど高くなる傾向がみられ、1000万円以上の層では「特に知っているものはない」は5.7%に過ぎない。

地域別には大きな差はみられない。

投資信託保有状況別にみると、いずれの項目とも現在保有層の認知率が最も高く、次いで保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順となっている。一方、「知っているものは特にない」は、非購入意向または非認知層のみが46.4%と高いが、それ以外の層では10%以下となっている。

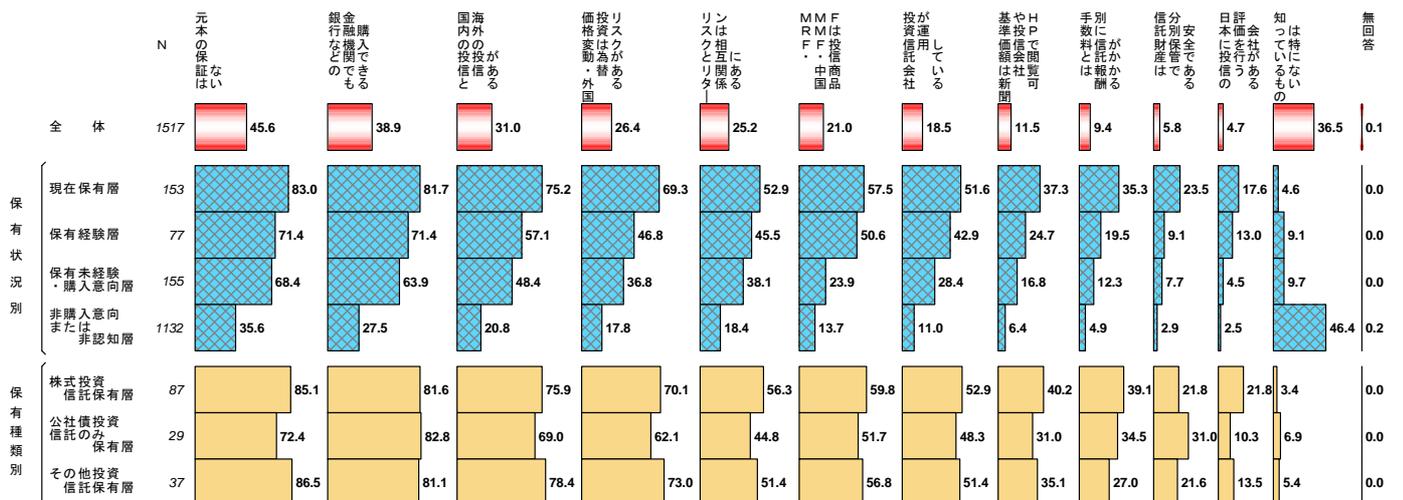
投資信託保有種類別にみると、公社債投資信託のみ保有層では、「元本の保証はない」「国内の投資信託と海外の投資信託がある」「価格変動があり、外国投資は為替リスクがある」「リスクとリターンは相互関係にある」「MR F・MMF・中期国債ファンドは投資信託商品」が他の層に比べて低い。

## 【投資信託の商品内容認知状況(重複回答)／対象者属性別】



## 【投資信託の商品内容認知状況(重複回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### (3) 投資信託の広告接触状況

#### ① 広告接触の有無

この2～3カ月の間に投資信託の広告を「見聞きしたことがある」のは75.4%、「見聞きしたことがない」のは24.5%となっている。

対象者属性別にみると、性別では「見聞きしたことがある」に差はみられない。

年代別にみると、「見聞きしたことがある」は20代では59.9%と低いが、年代が上がるにつれて高くなり、50～60代では85%近くにのぼっている。

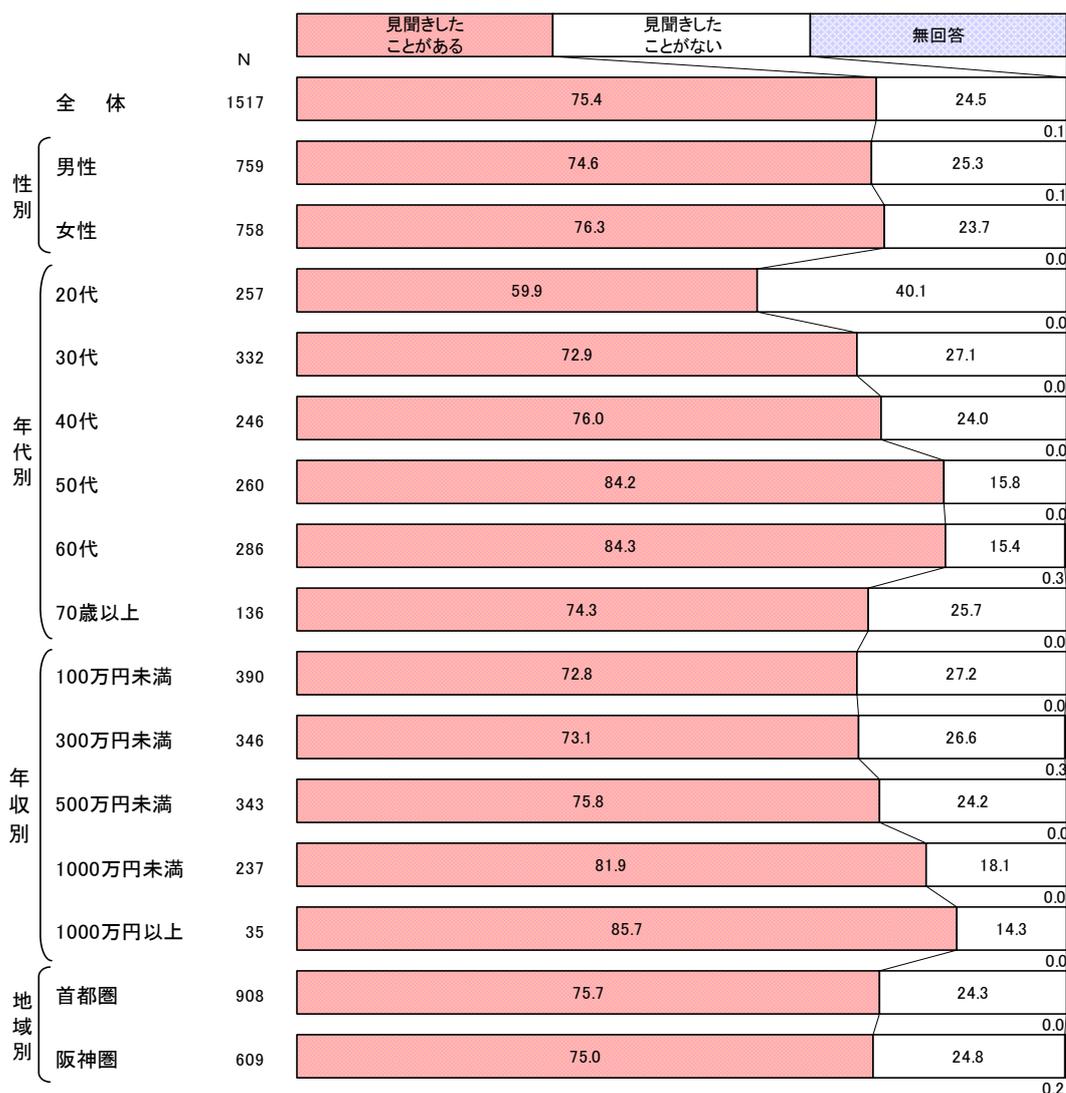
年収別では、年収が上がるほど「見聞きしたことがある」が高くなる傾向がみられ、1000万円以上の層は85.7%が「見聞きしたことがある」と回答している。

地域差はほとんどみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層では「見聞きしたことがある」が95.4%と特に高い。保有経験層や保有未経験・購入意向層でもそれぞれ85.7%、92.9%と高いが、非購入意向または非認知層では69.6%と特に低い。

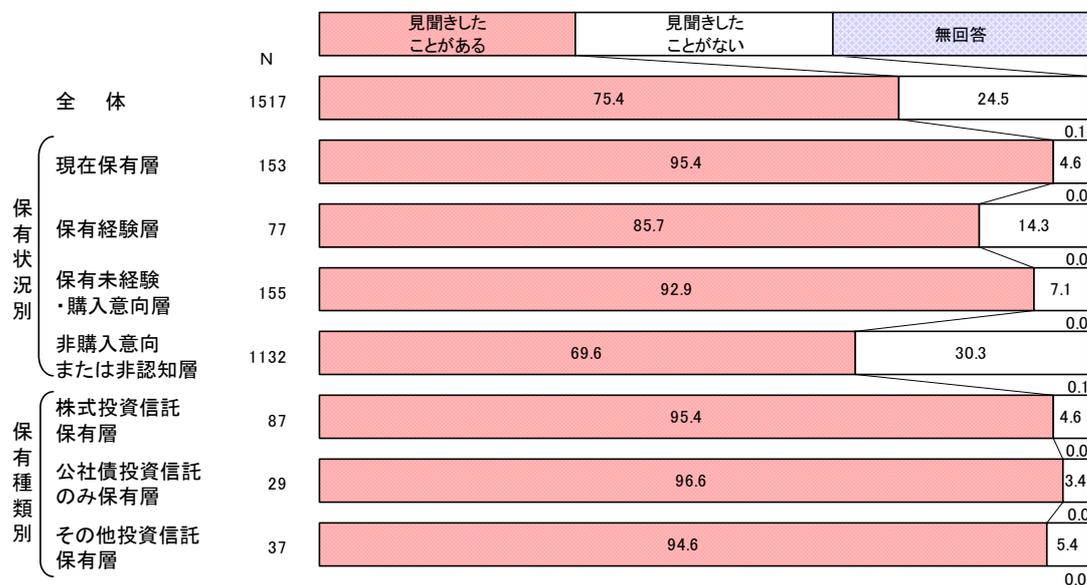
投資信託保有種類別では、いずれの層とも広告接触率は95%ほどであり、差はみられない。

### 【投資信託の広告接触の有無(単数回答)／世帯主属性別】



### 【投資信託の広告接触の有無(単数回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## ②特に印象の強い接触媒体(広告接触者)

広告を見聞きしたことのある広告接触層に、接触媒体の中で特に印象が強いものを尋ねたところ、「テレビ」が48.6%、「新聞」が29.1%となった。

対象者属性別にみると、性別では、「テレビ」は男性に比べ女性で高く、逆に「新聞」は男性の方が高い。

年代別では、30代以下の若年層では「テレビ」が60%以上を占め、「新聞」は15%ほどと低い。これに対し、40代以上では「テレビ」は40%前後に下がり、「新聞」が高くなる傾向がみられる。

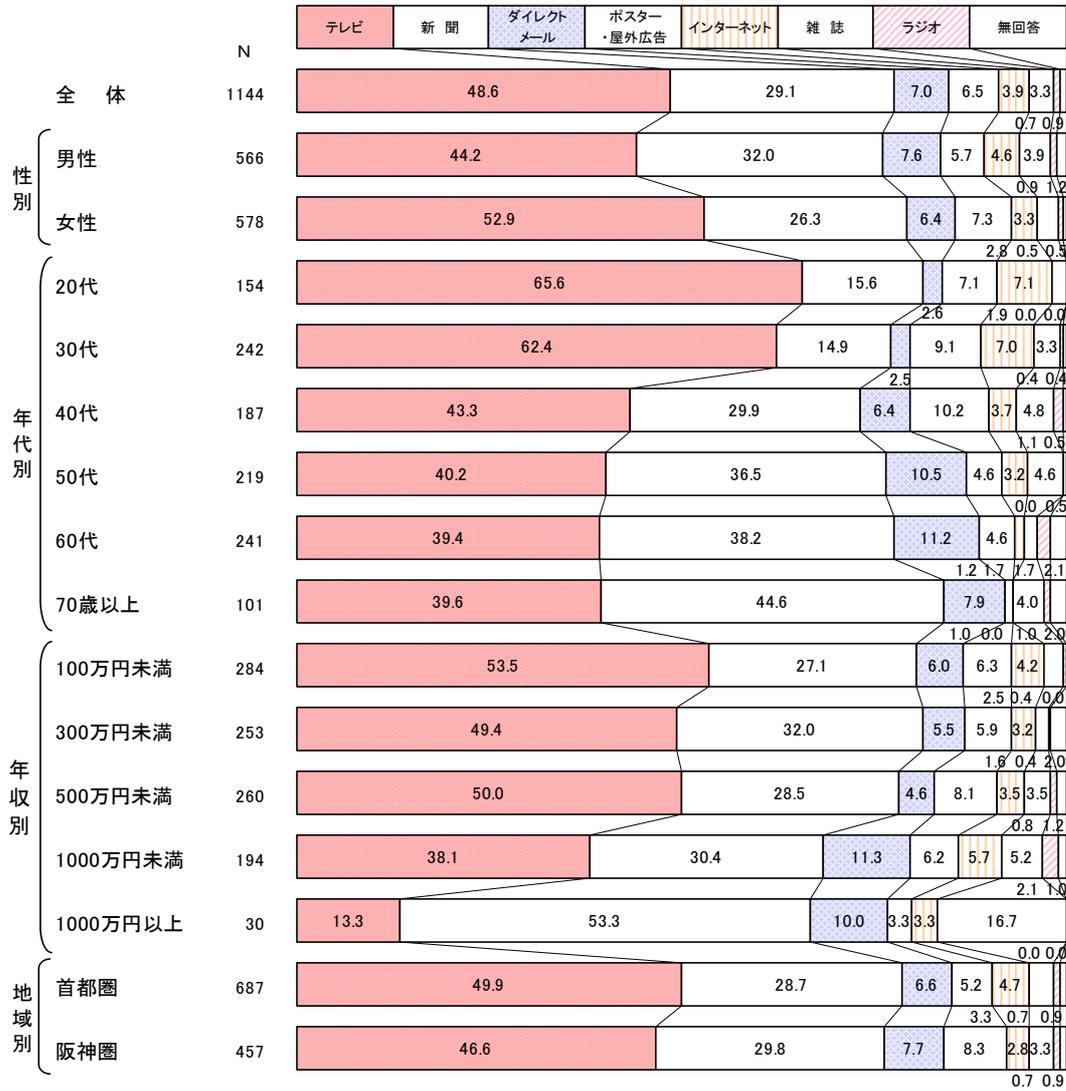
年収別では、“500万円未満”の層ではいずれも「テレビ」が50%ほどを占め最も高いが、500万円以上1000万円未満の層で「新聞」と拮抗し、1000万円以上の層では圧倒的に「新聞」の方が高くなっている。

地域別では大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、「テレビ」は非購入意向または非認知層で特に高く、保有未経験・購入意向層、保有経験層、現在保有層の順に低くなるが、「新聞」は逆に非購入意向または非認知層が最も低い。「ダイレクトメール」は現在保有層で特に高く、「雑誌」は保有経験層や保有未経験・購入意向層で比較的高い。

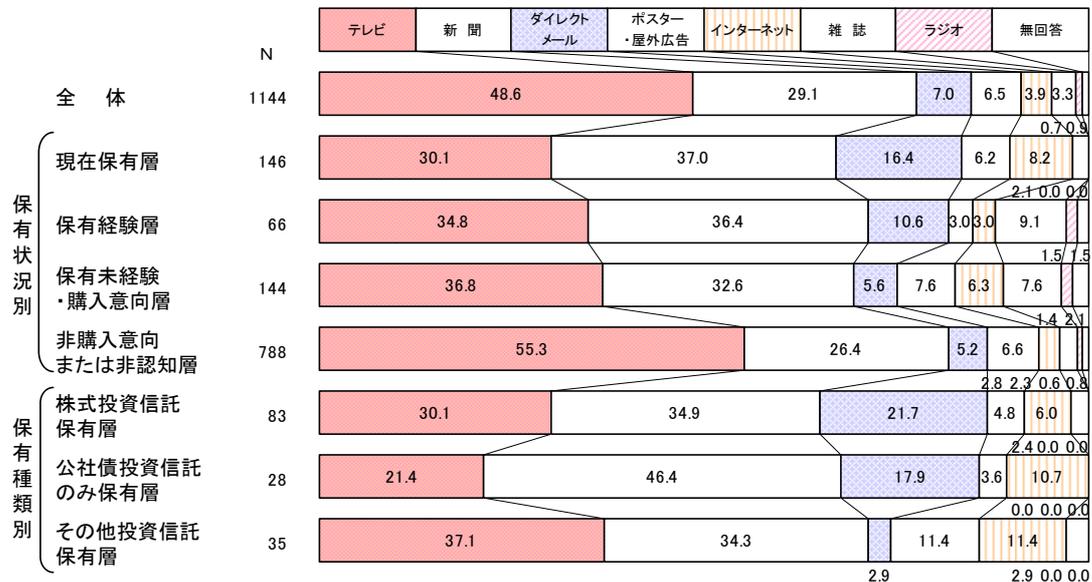
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では「テレビ」と「新聞」が拮抗しているが、公社債投資信託のみ保有層では「新聞」の方が高い。その他投資信託保有層は他の層に比べ「ダイレクトメール」をあげる比率が低く、「ポスター・屋外広告」が高い。

【特に印象の強い接触媒体(単数回答)／対象者属性別－広告接触者ベース】



【特に印象の強い接触媒体(単数回答)／保有状況・保有種類別－広告接触者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



#### (4) 投資信託の勧誘を受けた経験(投資信託認知者)

投資信託を「よく知っている」または「言葉だけは知っている」という認知者(47～49 ページ参照)に、これまでに投資信託の購入勧誘を受けた経験があるか尋ねたところ、「ある」は 36.0%、「ない」は 63.8%となっている。

対象者属性別にみると、性別では大きな差はみられない。

年代別では、20代では 7.5%と低いものの、年代が上がるにつれ高くなり、60代では 59.1%にのぼっている。

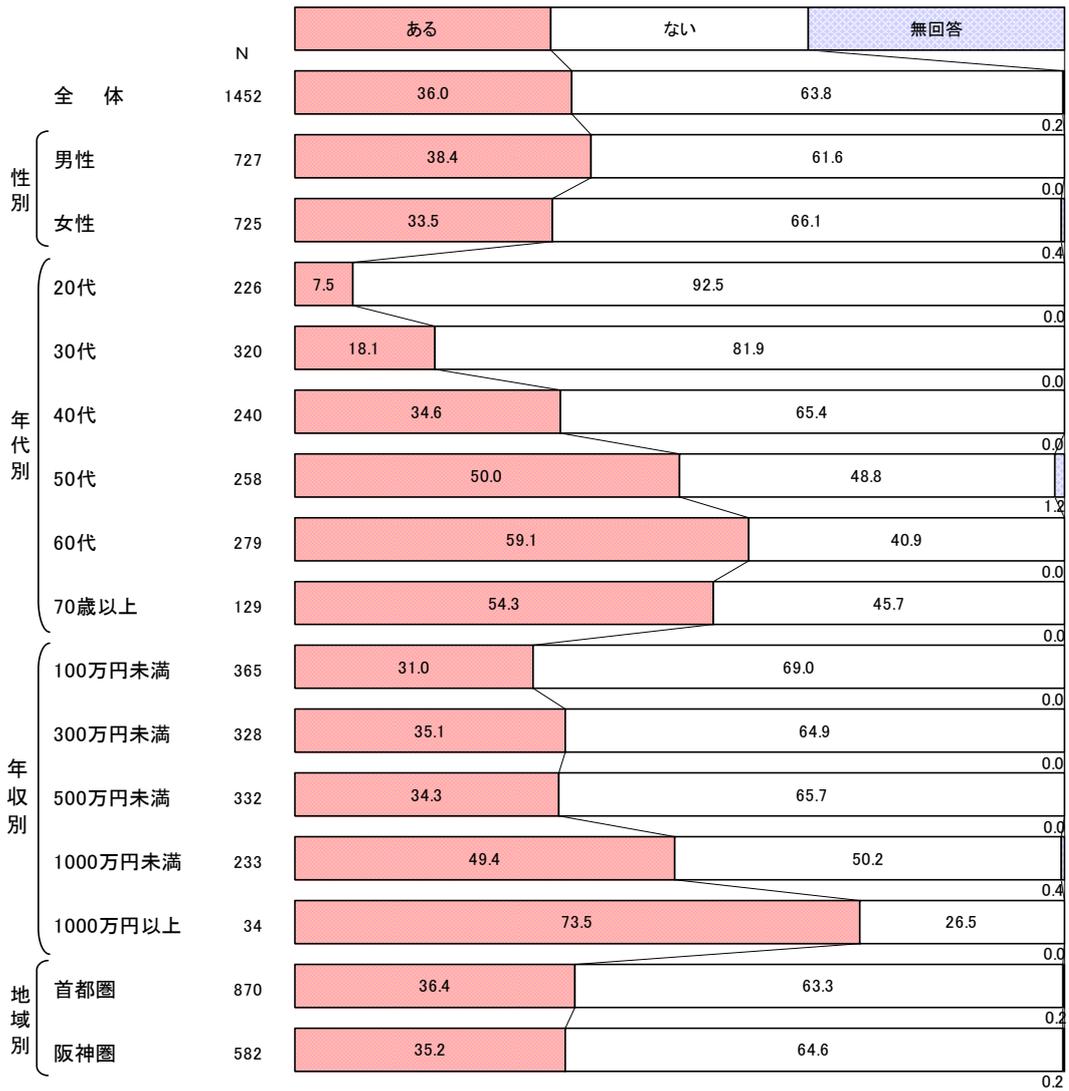
年収別では、“500万円未満”では「ある」が 30%台だが、それ以上の年収では急激に増加し、1000万円以上の層では「ある」が 73.5%となっている。

地域別では、大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層と保有経験層では「ある」が 85%前後と高いのに対して、非購入意向層では 23.5%と低い。保有未経験・購入意向層では 46.5%が勧誘経験を持っている。

投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層と公社債投資信託のみ保有層では「ある」は 90%前後と高いが、その他投資信託保有層では 70.3%とやや低い。

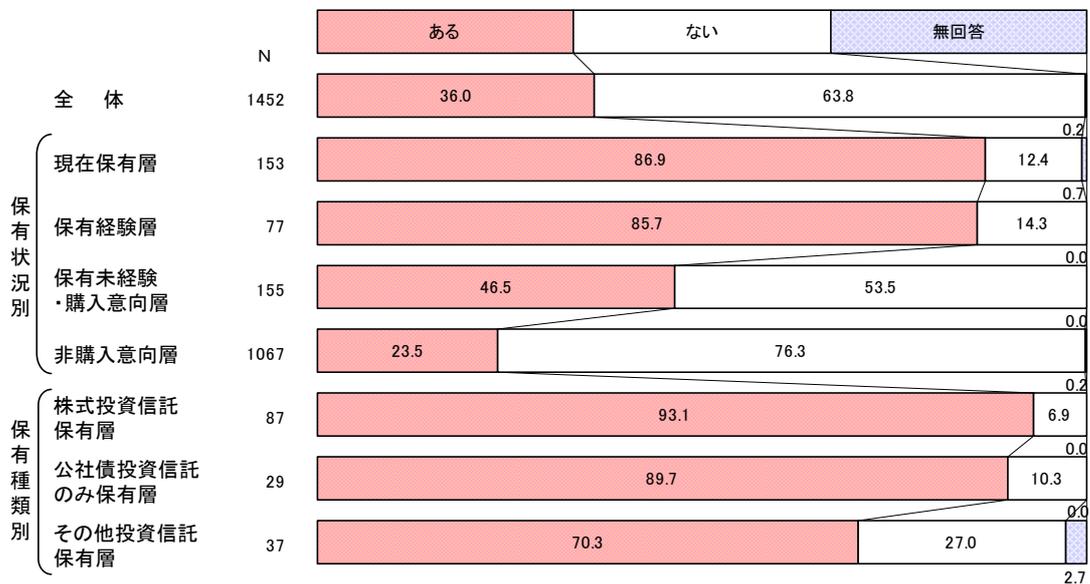
【投資信託の勧誘を受けた経験(単数回答)／世帯主属性別－投資信託認知者ベース】



【投資信託の勧誘を受けた経験(単数回答)／保有状況・保有種類別

－投資信託認知者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### (5) 確定拠出年金の加入状況

確定拠出年金の加入状況については、「加入していない」が95.6%とほとんどを占めた。

対象者属性別にみると、性別、年代別ともに大きな差はみられない。

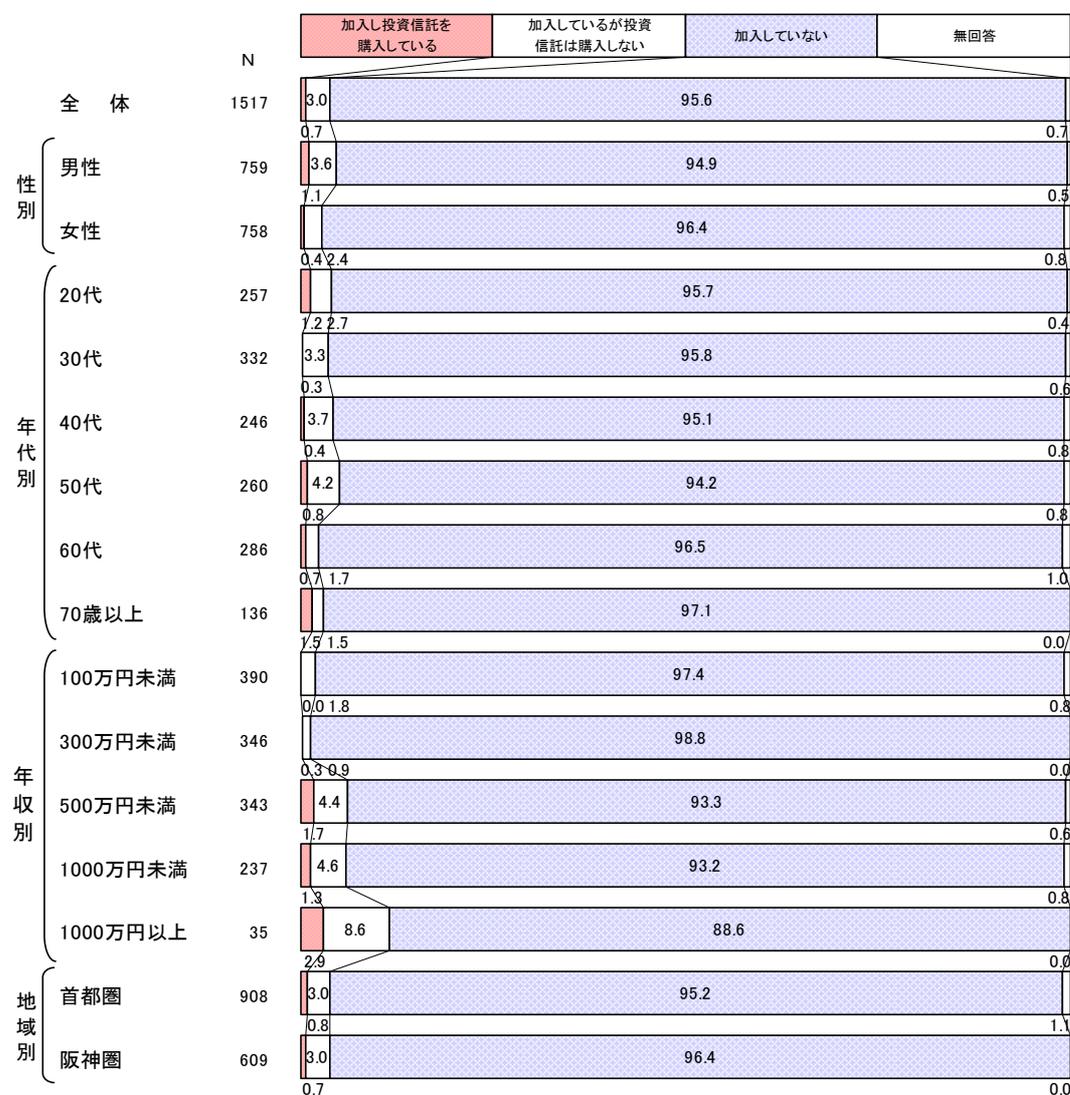
一方、年収別では、「加入し投資信託を購入している」と「加入しているが投資信託は購入していない」を合わせた“加入率”は年収が上がるにつれてわずかずつであるが高くなる。

地域別では加入率に大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層では“加入率”が7.2%、保有経験層では9.1%みられるが、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層では4%に満たない。

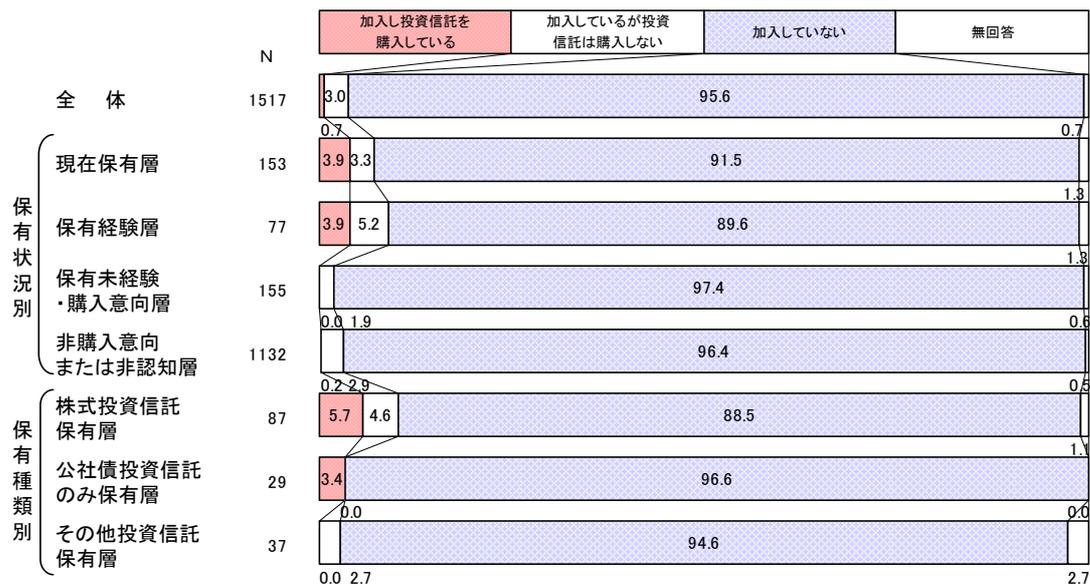
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層で「加入し投資信託を購入している」が5.7%、「加入しているが投資信託は購入しない」が4.6%みられる。

【確定拠出年金の加入状況(単数回答)／対象者属性別】



## 【確定拠出年金の加入状況(単数回答)／保有状況別・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## (6) 株式投資信託税制の認知状況

株式投資信託税制の認知状況については、「収益分配金等の税率が10%に軽減」が6.8%、「損失を確定申告で3年繰越控除可能」が5.5%、「解約損を申告で株式売買益と通算可能」が4.5%となった。一方、「1つも知らない」が78.4%を占めた。

対象者属性別にみると、性別では全般的に男性の方がやや高い。

年代別にみると、3項目全てにおいて年代が上がるにつれて高くなり、「1つも知らない」は40代以下で特に割合が高い。

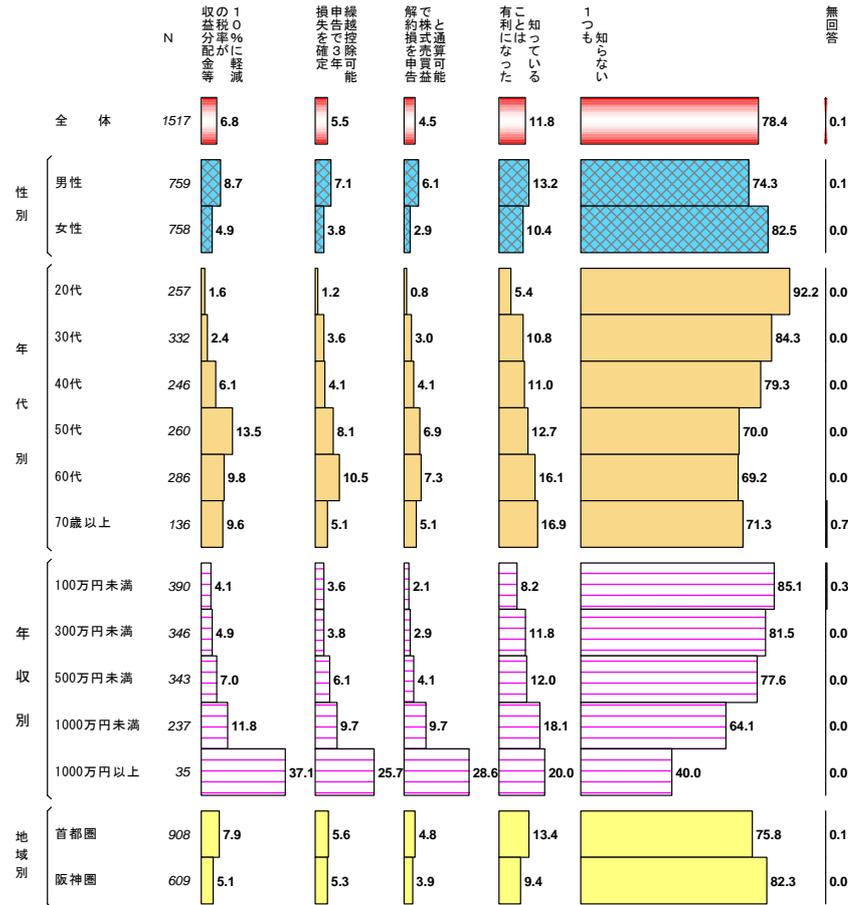
年収別では、3項目全てにおいて年収が上がるにつれ高くなり、「1つも知らない」は年収が低いほど高い。

地域別でみると、「1つも知らない」は首都圏の方が阪神圏よりやや低い。

投資信託保有状況別でみると、3項目全てにおいて現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順となっている。また、「有利になったことは知っている」は非購入意向または非認知層のみ他の層と比べて7.9%と低い。

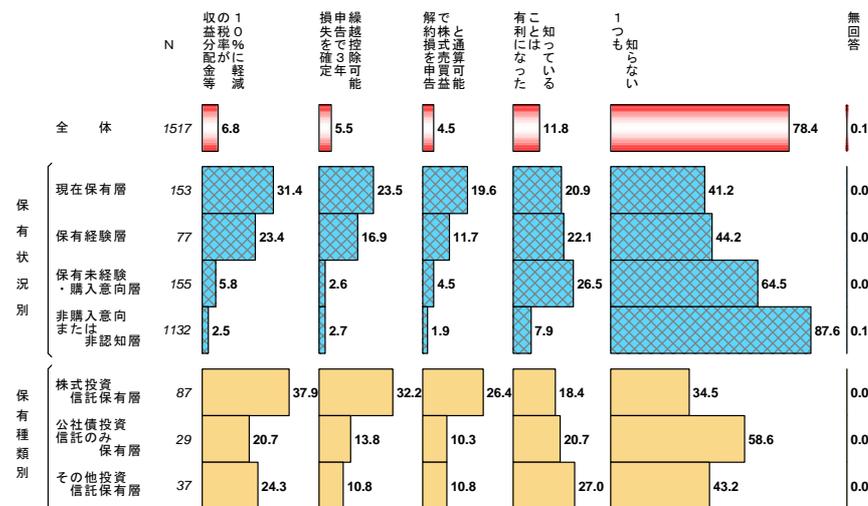
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層は3項目とも他の層に比べ認知率が高い。

## 【株式投資信託税制の認知(重複回答)／対象者属性別】



## 【株式投資信託税制の認知状況(重複回答)／保有状況別・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要。



## (7) 上場投資信託の認知と興味

### ① 上場投資信託の認知

E T F、不動産投資、ベンチャーファンドといった投資信託商品が証券取引所に上場されていることを知っているかについては、「不動産投資を知っている」と「ベンチャーファンドを知っている」が同率で 7.8%、「E T Fを知っている」が 7.3%であった。「1つも知らなかった」が 83.4%である。

対象者属性別にみると、性別では、男性は3項目全てにおいて女性をやや上回り、女性は「1つも知らなかった」が高くなっている。

年代別でみると「E T Fを知っている」と「不動産投資を知っている」は50代で最も高い。「ベンチャーファンドを知っている」は他の2項目に比べて、年代別の差があまりみられない。

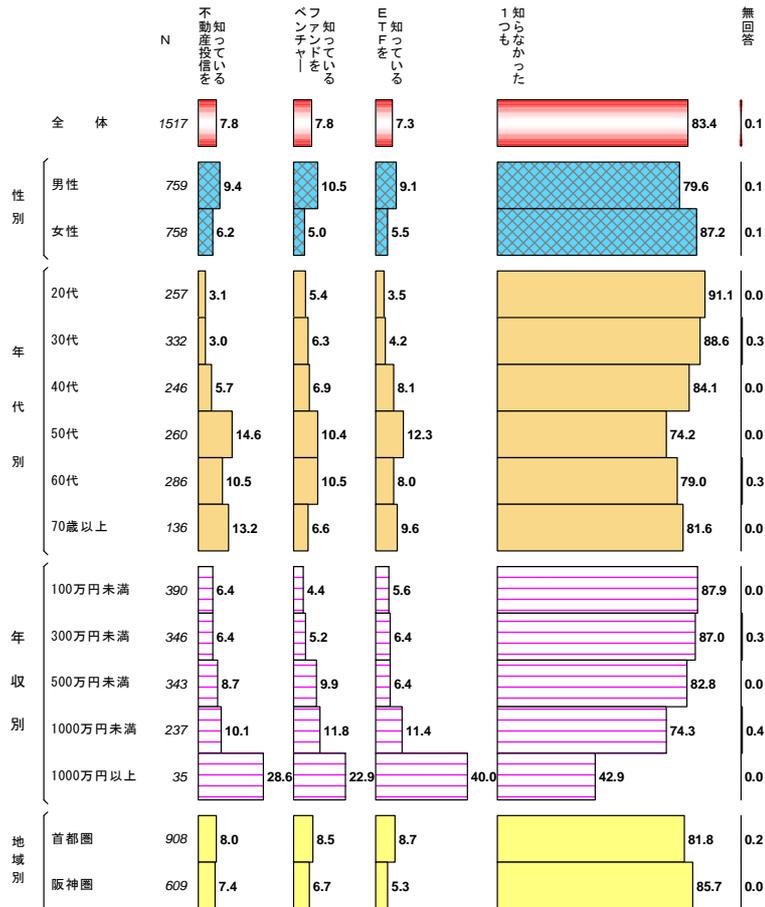
年収別では、3項目とも年収が上がるほど高く、特に1000万円以上の層でこの傾向が顕著である。

地域別では大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、3項目とも現在保有層、保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順に高い。

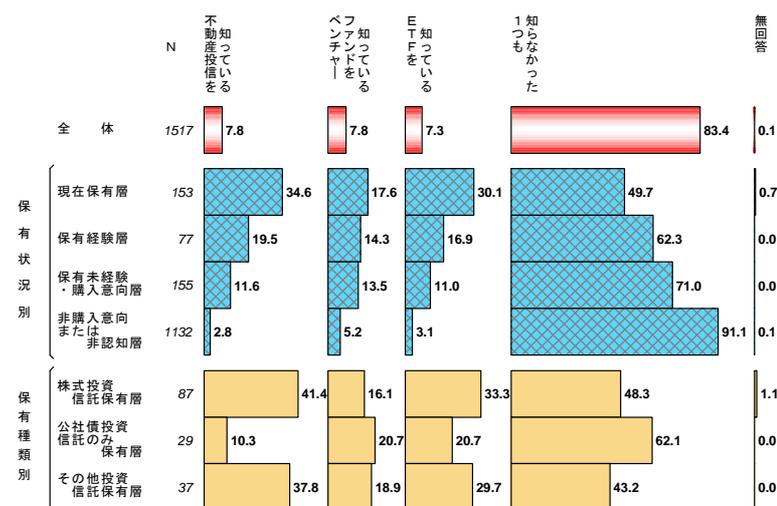
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では「不動産投信を知っている」が40%程度と高いが、公社債投資信託のみ保有層では10.3%と低い。

### 【上場投資信託の認知(重複回答)／対象者属性別】



### 【上場投資信託の認知(重複回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要



## ② E T F への興味

上場投資信託のうち E T F については、「現在保有している」は 1.2%、「購入してみたい」は 4.7%である。

対象者属性別にみると、性別では大きな差はみられない。

年代別でみると、「購入してみたい」は、年代が上がるにつれて、わずかながら上がる傾向がみられ、50代が 7.7%と最も高い。

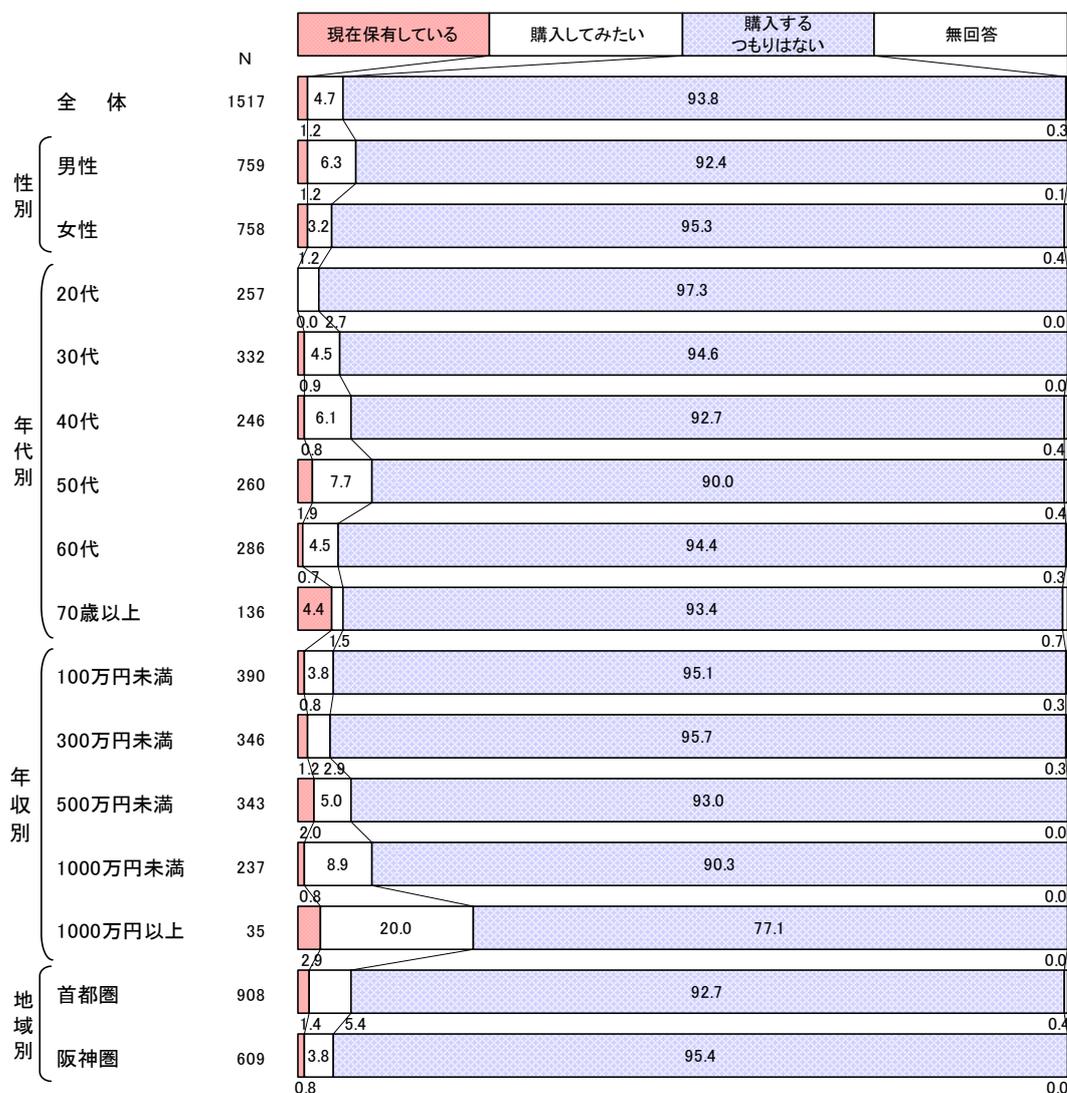
年収別でみると、「購入するつもりはない」は年収が低いほど高くなる傾向がある。

地域別では大きな差はみられない。

投資信託保有状況別にみると、現在保有世帯では「現在保有している」が 10%ほどみられる。「購入してみたい」は保有未経験・購入意向層で 18.1%と最も高く、現在保有層や保有経験層でも 10%台となっている。

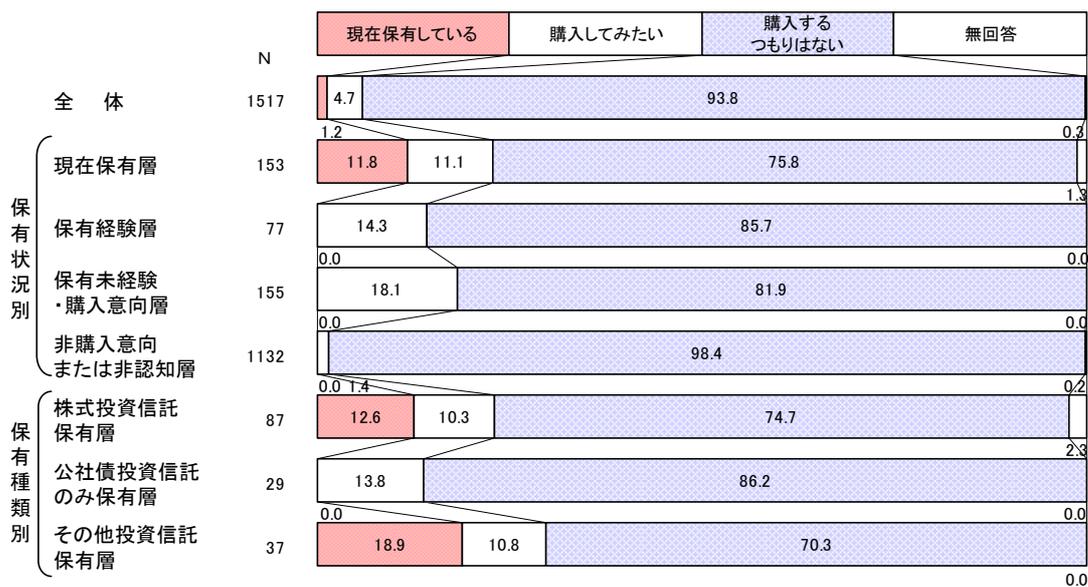
投資信託保有種類別にみると、「現在保有している」は株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では 10%台みられる。

### 【 E T F への興味(単数回答) / 対象者属性別】



## 【ETFへの興味(単数回答) / 保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要



### ③不動産投信への興味

上場投資信託のうち不動産投信への興味については、「現在保有している」は1.8%、「購入してみたい」は3.7%である。

対象者属性別にみると、性別では大きな差はみられない。

年代別では、50代では「現在保有している」と「購入してみたい」を合わせると9.2%となり、他の年代に比べて高い。

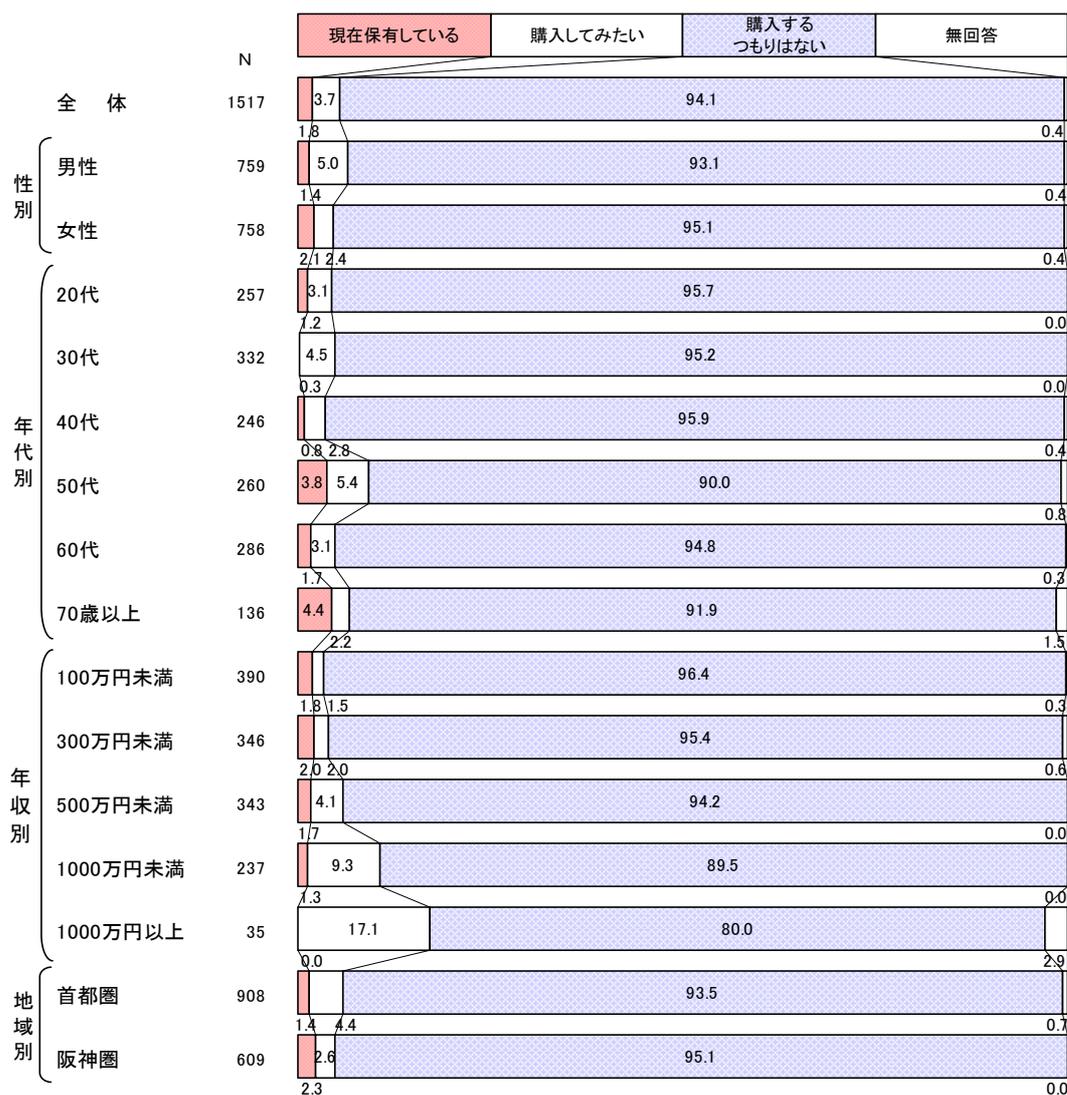
年収別では、「購入してみたい」は年収が上がるにつれて高くなる傾向がみられる。

地域差はほとんどみられない。

投資信託保有状況別にみると、現在保有世帯では「現在保有している」が17.6%と高い。「購入してみたい」は現在保有層、保有経験層では約10%、保有未経験・購入意向層でも13.5%みられる。

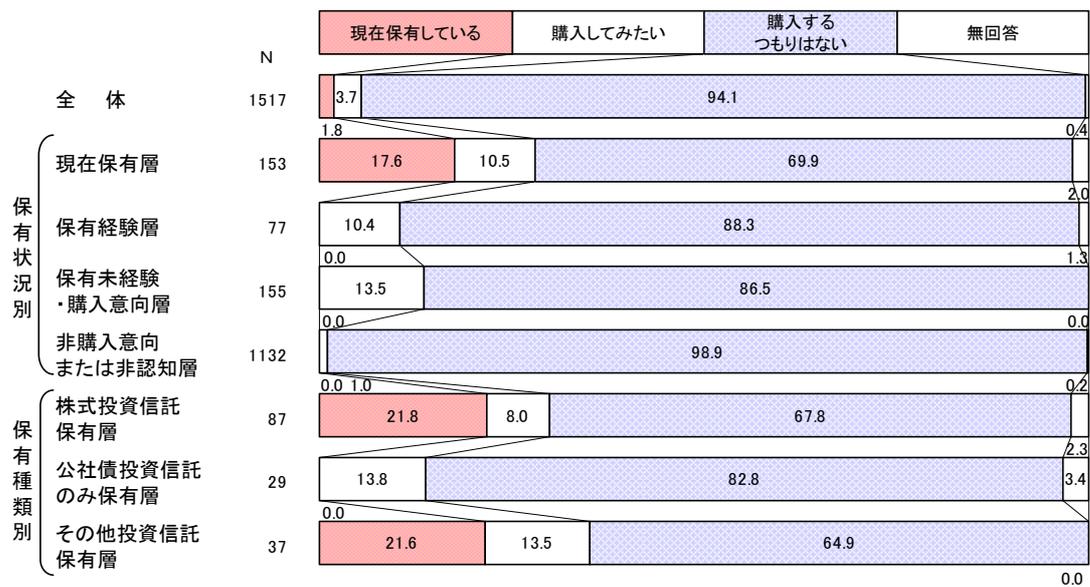
投資信託保有種類別にみると、「現在保有している」は株式投資信託保有層とその他投資信託保有層では20%程度みられる。

【不動産投信への興味(単数回答) / 対象者属性別】



## 【不動産投信への興味(単数回答) / 保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要



④ベンチャーファンドへの興味

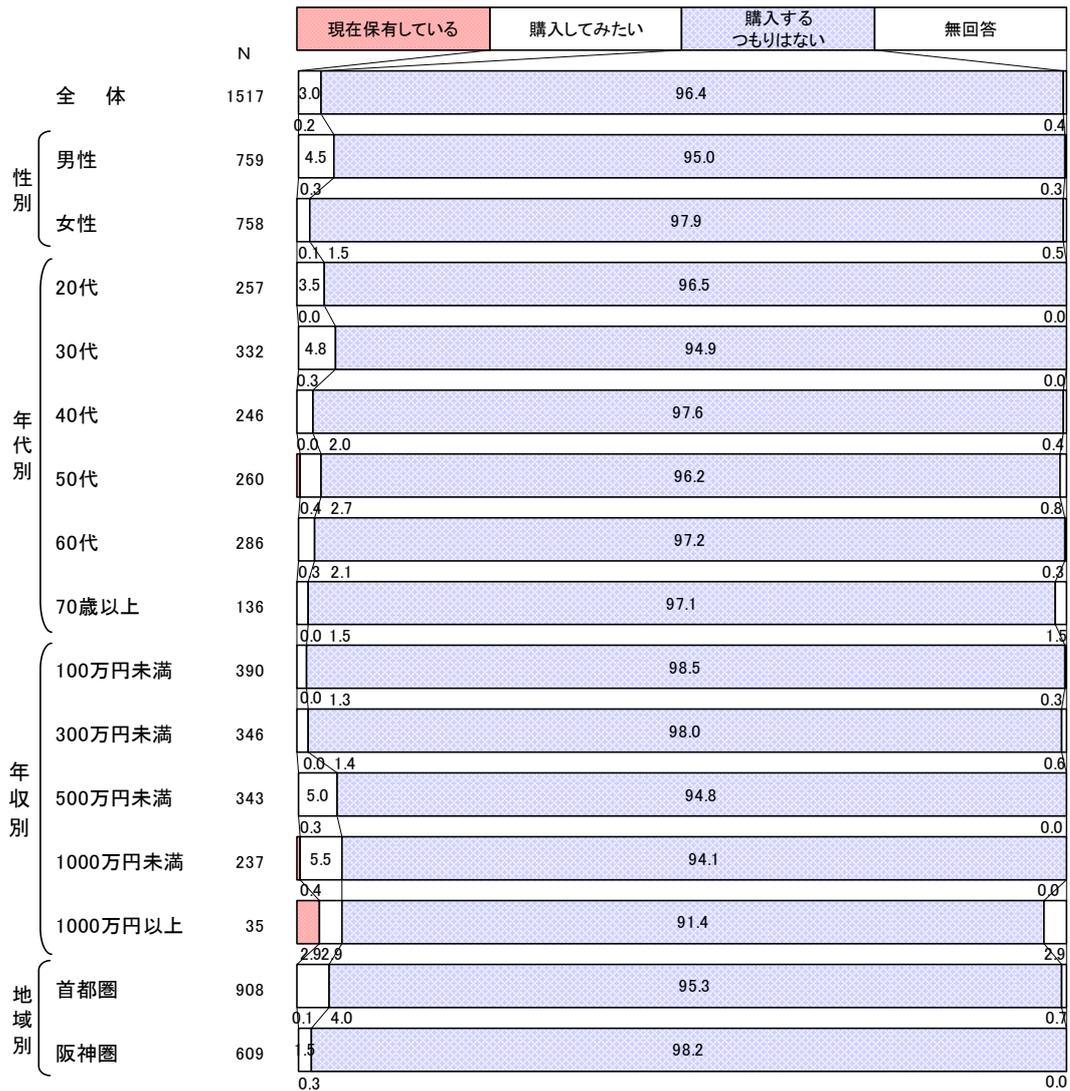
上場投資信託のうちベンチャーファンドへの興味については、「現在保有している」は0.2%、「購入してみたい」3.0%で、ETF、不動産投信のうち、最も低くなった。

対象者属性別にみると、性別、年代別、年収別、地域別とも、大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層では「現在保有している」は2.0%に過ぎない。

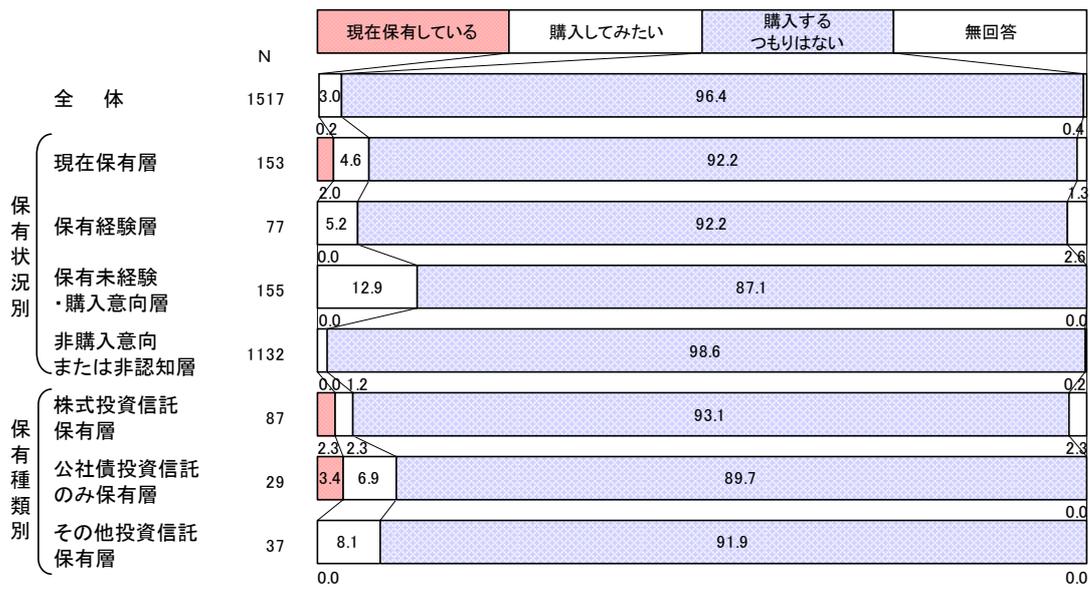
「購入してみたい」は投資信託保有未経験・購入意向層で10%を超えるが、現在保有層や保有経験層では5%ほどに過ぎない。

【ベンチャーファンドへの興味(単数回答) / 対象者属性別】



# 【ベンチャーファンドへの興味(単数回答) / 保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要



## (8) E T F ・ 不動産投信税制の認知状況

E T F や不動産投信税制の認知状況については、「売買損は確定申告で3年の繰越が可能」が5.2%、「収益分配金等の税率が10%に軽減」が4.4%、「有利になったことは知っている」が7.8%であり、「1つも知らない」が85.2%と大半を占めた。

対象者属性別にみると、性別では「1つも知らない」は男性より女性でやや高い。

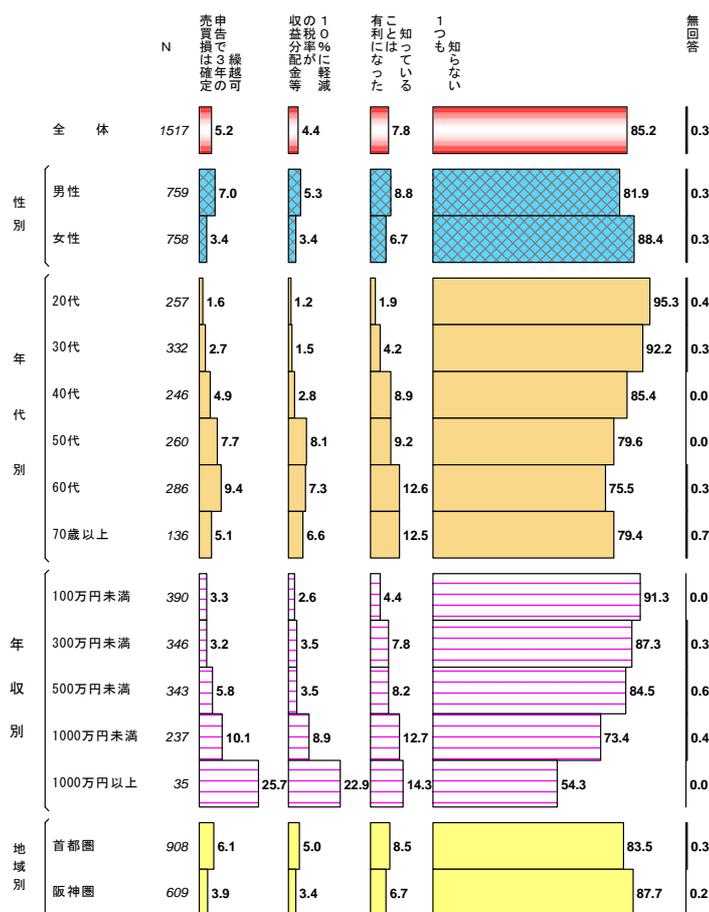
年代別、年収別でみると、年代が上がるほど、または年収が上がるほど、「売買損は確定申告で3年の繰越が可能」「収益分配金等の税率が10%に軽減」「有利になったことは知っている」の割合が高くなる傾向がみられる。

地域別では大きな差はみられない。

投資信託保有状況別みると、「売買損は確定申告で3年の繰越が可能」「収益分配金等の税率が10%に軽減」の2項目ともに現在保有層と保有経験層では15~20%が認知しているが、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層では認知率は低い。ただし、保有未経験・購入意向層では、「有利になったことは知っている」は19.4%で最も高い。

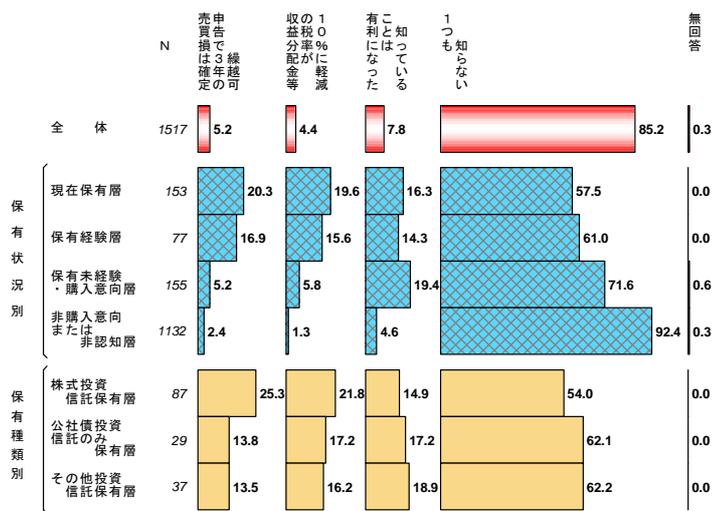
投資信託保有種類別では、現在保有層で「売買損は確定申告で3年の繰越が可能」の認知率が他の層に比べて高い。

【E T F ・ 不動産投信税制の認知(重複回答) / 対象者属性別】



## 【ETF・不動産投信税制の認知(重複回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要



## 【参考：平成17年調査結果】

※平成19年調査から調査対象・方法を変更している点に注意が必要。

(N=1510)

売買損は確定申告で3年の繰越可能	6.0
収益分配金等の税率が10%に軽減	5.1
有利になったことは知っている	29.5
無回答・1つも知らない	62.4

## 7. 投資信託への期待・関心状況(全体)

### (1)貯蓄の運用方針

今後の貯蓄方法について最優先して考えていることは、「元本保証がされていること」が最も高く、52.1%とほぼ半数を占めている。次いで「少額でも出し入れ自由」(17.5%)、「利回り」(14.4%)が比較的高いが、それ以外は10%に満たない。

対象者属性別にみると、性別では、「元本保証がされていること」は男性より女性で割合が高い。

年代別では、20代は他の年代に比べ「元本保証がされていること」が低く、「少額でも出し入れ自由」が高い。

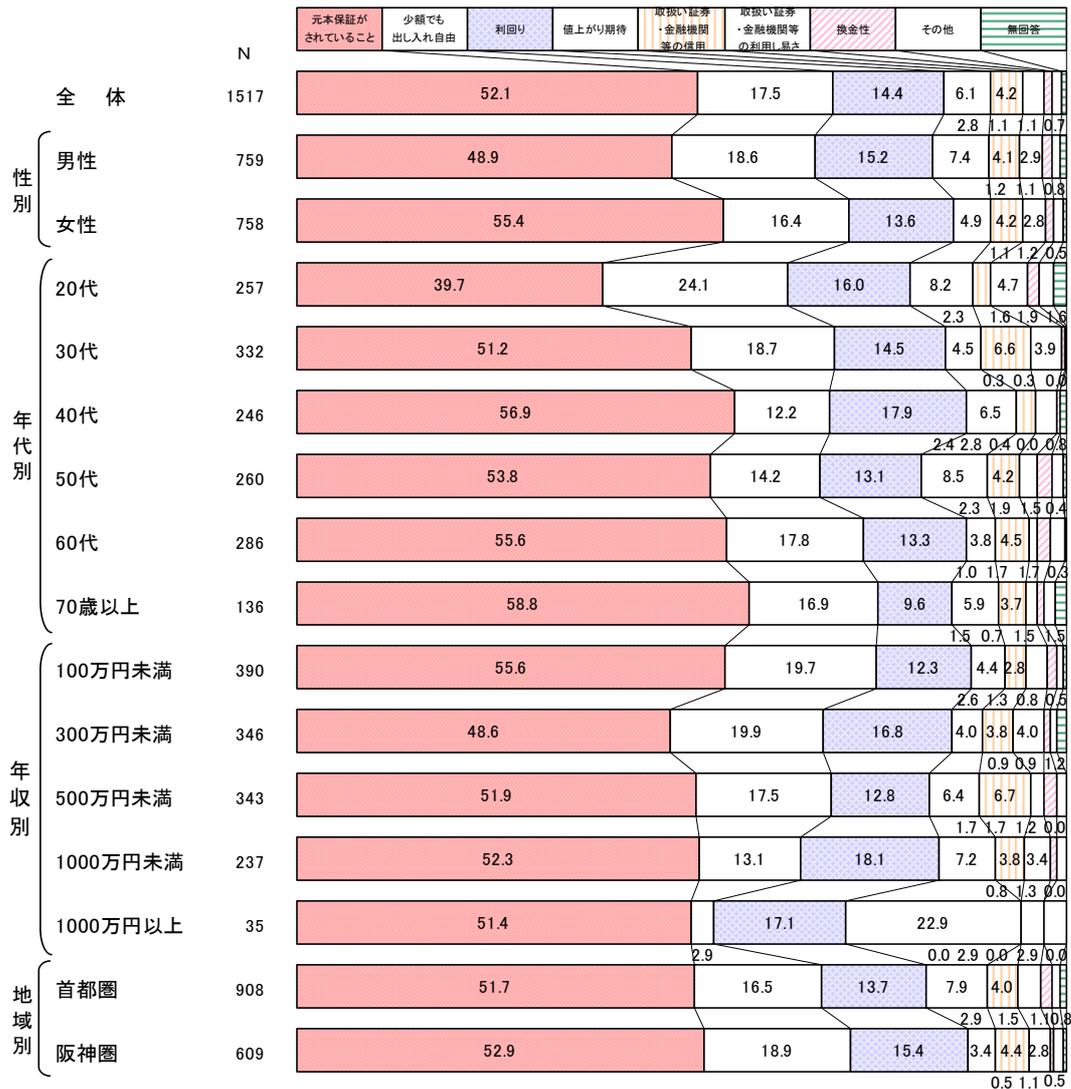
年収別では、「少額でも出し入れ自由」は年収が上がるにつれ優先度が下がる傾向がみられ、1000万円以上では2.9%に過ぎない。一方で、「値上がり期待」は1000万円以上で高くなっている。

地域別では大きな差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層は他の層に比べ「元本保証がされていること」が低く、代わりに「利回り」が高い。「値上がり期待」は保有経験層で最も高く、現在保有層でも高いが、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層では低い。一方、「少額でも出し入れ自由」は非購入意向または非認知層で最も高く、投資信託との関わりが強くなるほど低くなっている。

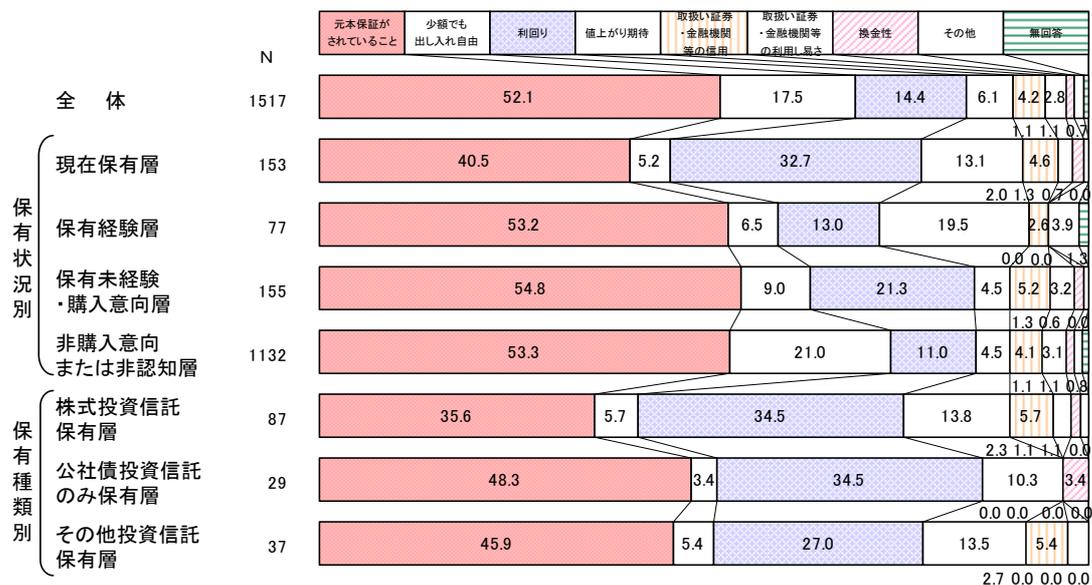
保有種類別にみると、株式投資信託保有層は他の層に比べ「元本保証がされていること」が低い。また、その他投資信託保有層は他の層に比べ「利回り」がやや低い。

【貯蓄の運用方針(単数回答)／対象者属性別】



【貯蓄の運用方針(単数回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



## (2) 現在保有している金融商品と今後の貯蓄に適した金融商品

### ① 現在保有している金融商品

現在保有している金融商品は、「普通預貯金」が 88.7%で最も高い。次いで、「郵便局の定額貯金」が 46.3%、「定期預金」が 40.2%となっている。以下、「貯蓄型保険」(16.7%)「株式」(15.9%)「財形貯蓄」(10.9%)までが 10%台の保有率、それ以外は 10%未満の保有率となっている。

対象者属性別にみると、性別では、「郵便局の定額貯金」は男性より女性の保有率が高いが、「株式」は男性の方が高い。

年代別では「普通預貯金」保有率には差がみられないが、それ以外については 20 代、30 代の保有率が全般的に低い。「郵便局の定額貯金」や「株式」の保有率は年代が上がるにつれて高くなり、50 代以上ではほぼ一定となるが、「定期預金」「貯蓄型保険」「財形貯蓄」などは 40 代や 50 代を中心に高くなり、それ以上の年代では割合が低くなっている。「国内の投資信託」「国債・公債・社債・転換社債」などは 50 代以上の保有率が比較的高い。

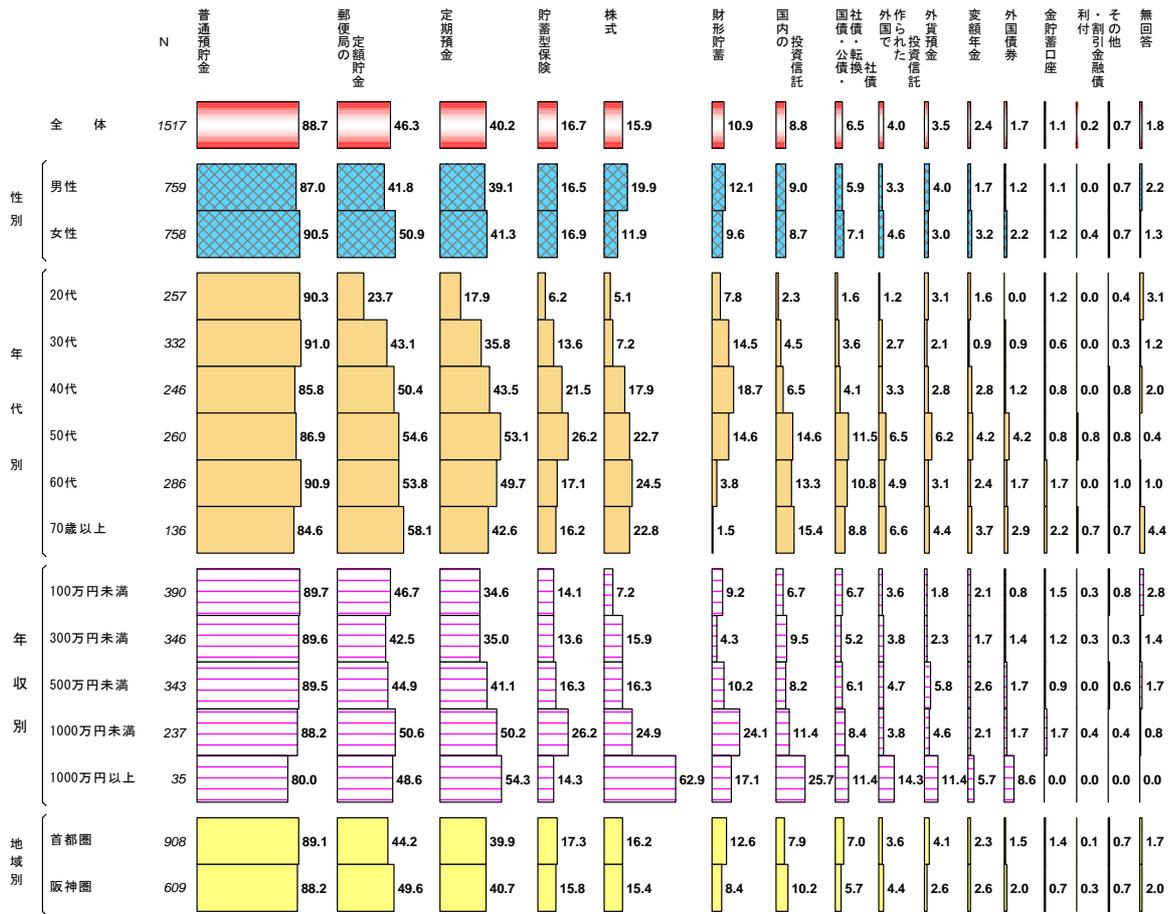
年収別にみると、「株式」は年収が高いほど割合が高くなる傾向がみられ、特に 1000 万円以上の高額層では 62.9%を占めている。この 1000 万円以上の層では「国内の投資信託」「外国で作られた投資信託」なども高く、1 ランク低い 500 万円以上 1000 万円未満の層では「貯蓄型保険」「財形貯蓄」が高い。

地域別にみると、「郵便局の定額貯金」は首都圏よりも阪神圏の方がやや保有率が高い。

投資信託保有状況別にみると、「株式」の保有率は投資信託の現在保有層が 51.6%で最も高く、以下、保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順で高い。現在保有層は「国内の投資信託」「国債・公債・社債・転換社債」「外国で作られた投資信託」「外貨預金」「外国債券」なども高く、多様な金融商品を保有していることがわかる。

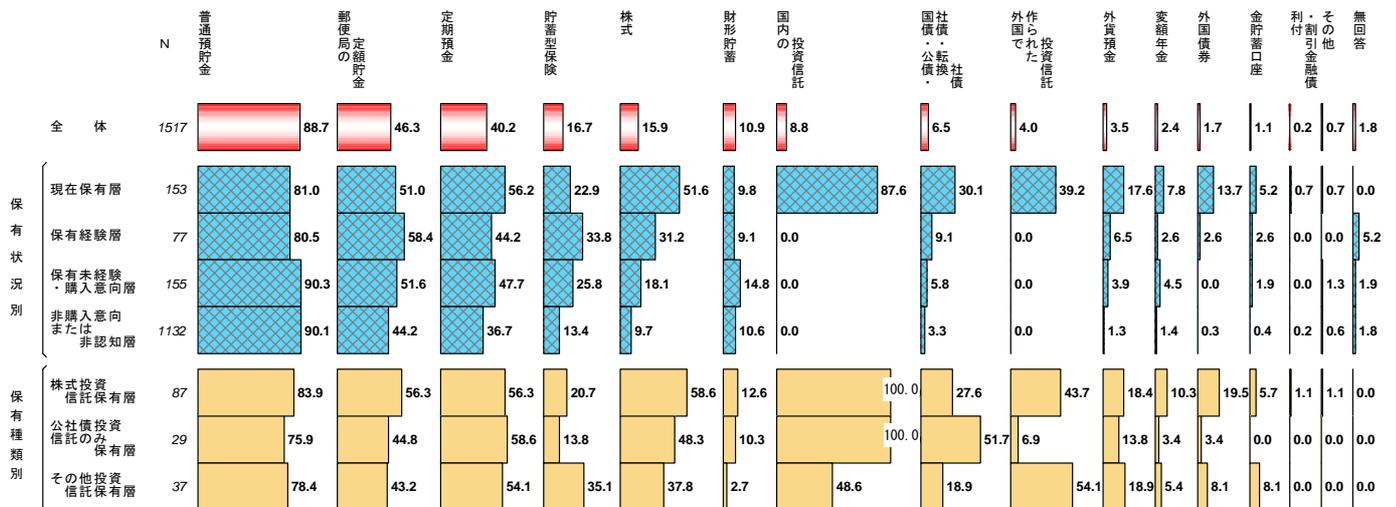
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層は他の層に比べ「郵便局の定額貯金」や「株式」の保有率がやや高い。公社債投資信託のみ保有層は他の層に比べ「国債・公債・社債・転換社債」が高いが、「外国で作られた投資信託」は低い。その他投資信託保有層は他の層に比べ「貯蓄型保険」保有率は高いが、「株式」や「国内の投資信託」は低い。

【現在保有している金融商品(重複回答)／対象者属性別】



【現在保有している金融商品(重複回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



②保有貯蓄総額

現在の保有貯蓄総額については、「100万円未満」が32.5%、「100万～300万円未満」が20.6%で、“300万円未満”が53.1%とほぼ半数を占め、“1000万円以上”は12.0%に過ぎない。平均保有貯蓄額は475.6万円となっている。

対象者属性別にみると、性別では、男性の平均(488.8万円)が女性(462.5万円)をやや上回っている。

年代別では、20代は平均129.9万円と低いが、年代が上がるにつれ高くなり、70歳以上では811.4万円にのぼる。上昇幅をみると、40代から50代の幅が特に大きい。

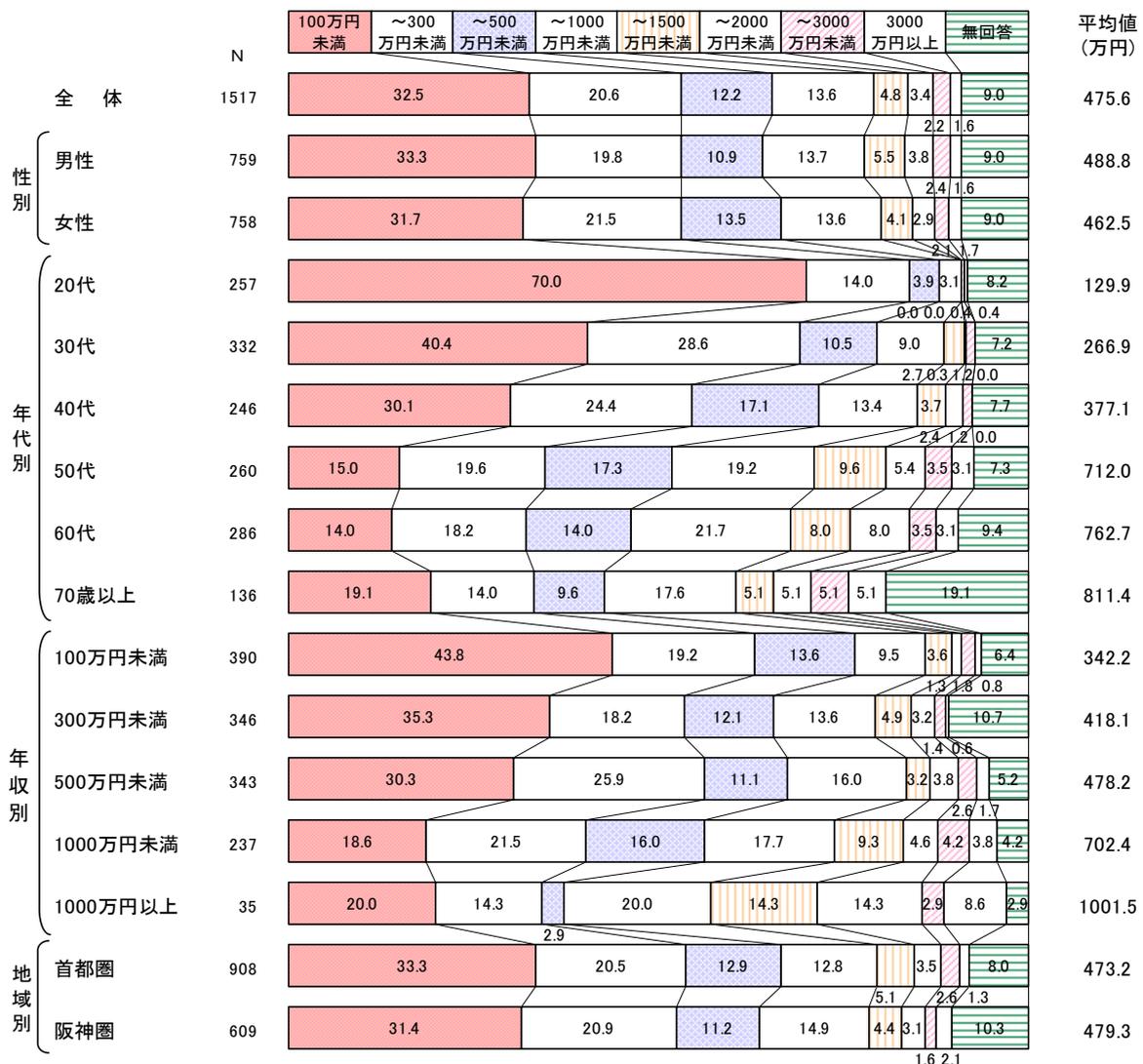
年収別では、当然のことながら平均保有貯蓄額は年収があがるほど高いが、年収100万円未満でも平均342.2万円と年収以上の額を貯蓄している。

地域別では差はみられない。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層は平均が1076.4万円と、貯蓄額が特に高い。次いで保有経験層、保有未経験・購入意向層、非購入意向または非認知層の順となっている。

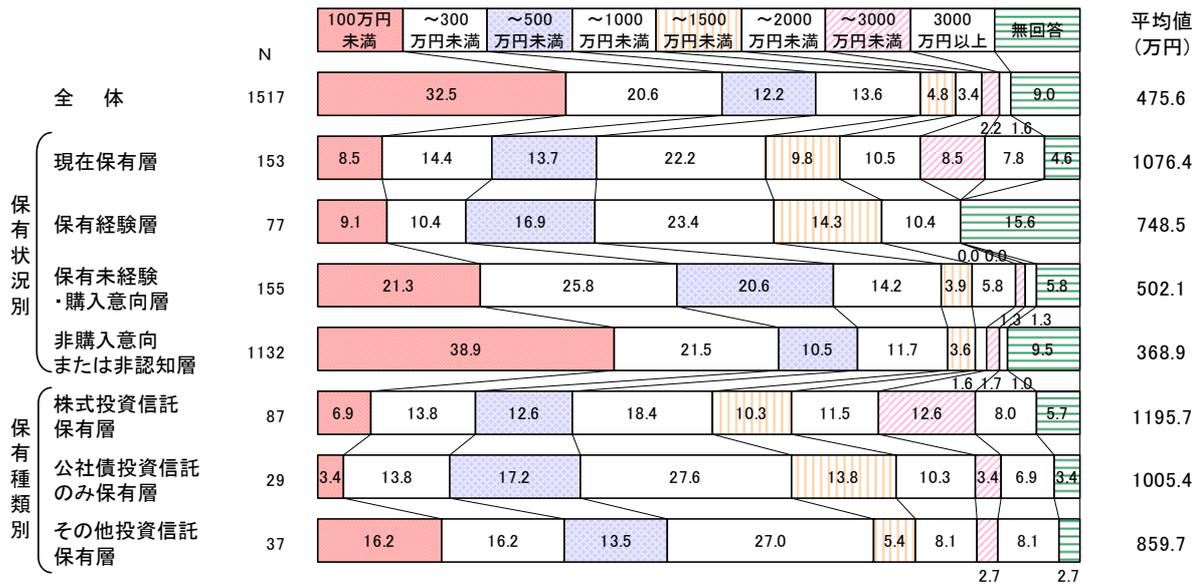
投資信託保有種類別では、株式投資信託保有層の平均が1195.7万円で最も高い。また、その他投資信託保有層の平均が859.7万円となっているが、それでも保有経験層(現在は投資信託非保有)の平均748.5万円よりは高い。

【保有貯蓄総額(単数回答)／対象者属性別】



# 【保有貯蓄総額(単数回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### ③今後の貯蓄に適した金融商品

今後の貯蓄に適した金融商品については、「定期預金」（47.1%）が最も高く、ほぼ同率で「郵便局の定額貯金」（46.7%）が続く。第3位は「株式」であるが、15.0%と上位2位とは差が大きい。なお、「国内の投資信託」は7.5%、「外国で作られた投資信託」は3.4%であった。

対象者属性別にみると、性別では、男性は女性より「株式」が高い。

年代別では、50代以上は年代が上がるにつれて「定期預金」の希望率が下がり、「郵便局の定額貯金」が上がる傾向がみられる。「貯蓄型保険」は40～50代、「財形貯蓄」は30～40代が高い。「国債・公債・社債・転換社債」や「国内の投資信託」は50代をピークとし、どちらかというとも40代以下よりも60代以上の年代で好まれている。一方、「外貨預金」は年代が下がるほど割合が高い傾向がわずかながらみられる。

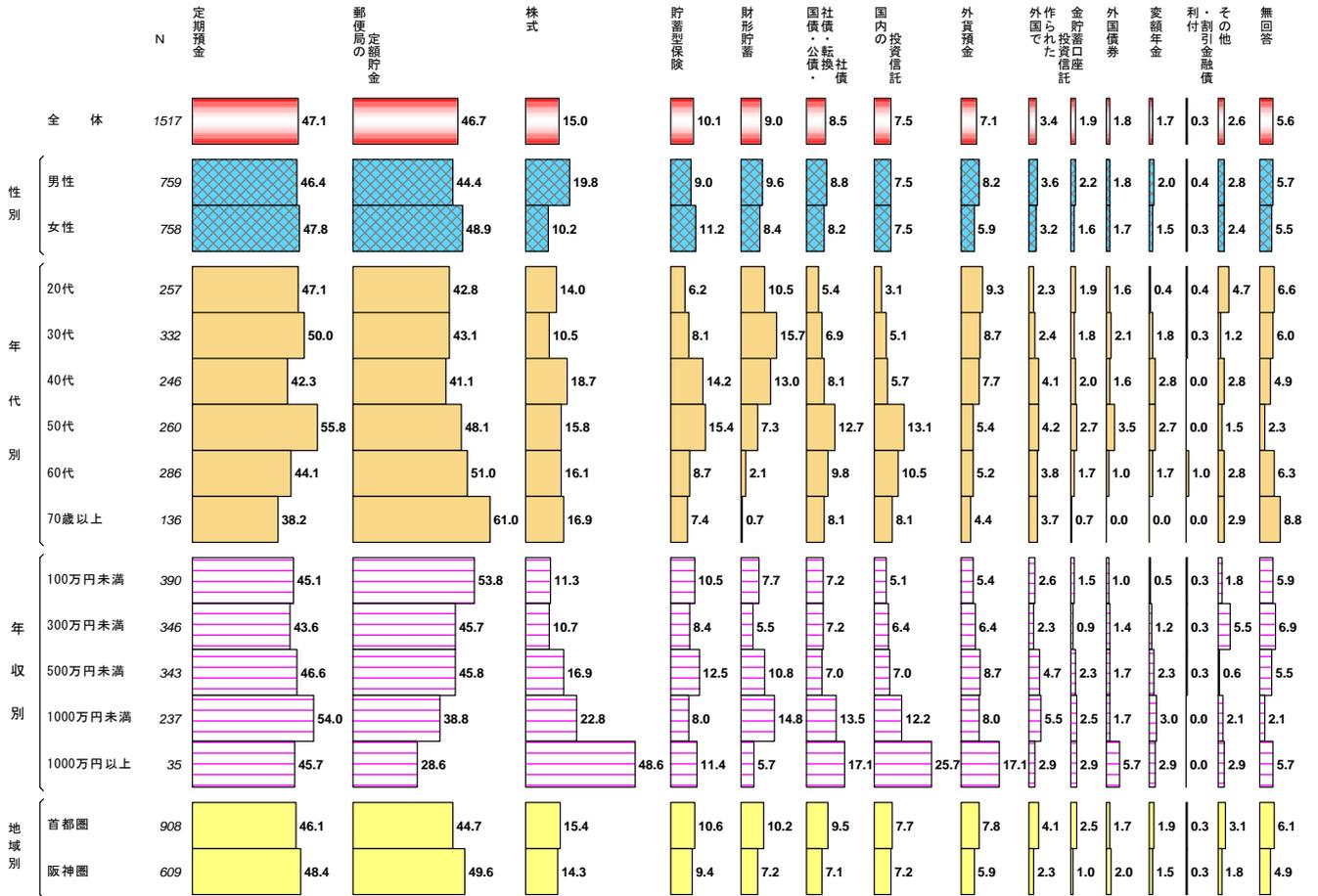
年収別では、「郵便局の定額貯金」は年収が上がるほど割合が下がるが、「株式」は逆に、年収が上がるほど割合が上がる傾向がみられる。特に、1000万円以上の層では「株式」はほぼ半数(48.6%)が今後の貯蓄対象として挙げており、他にも「国債・公債・社債・転換社債」「国内の投資信託」「外貨預金」などで割合が高い。

地域別でみると、「郵便局の定額貯金」は保有率と同様に首都圏より阪神圏の方が、希望率がやや高い。

投資信託保有状況別でみると、現在保有層は「国内の投資信託」「外国で作られた投資信託」が高いが、「定期預金」や「郵便局の定額貯金」は他の層より低い。「定期預金」「株式」「貯蓄型保険」「財形貯蓄」は保有未経験・購入意向層で最も高い。

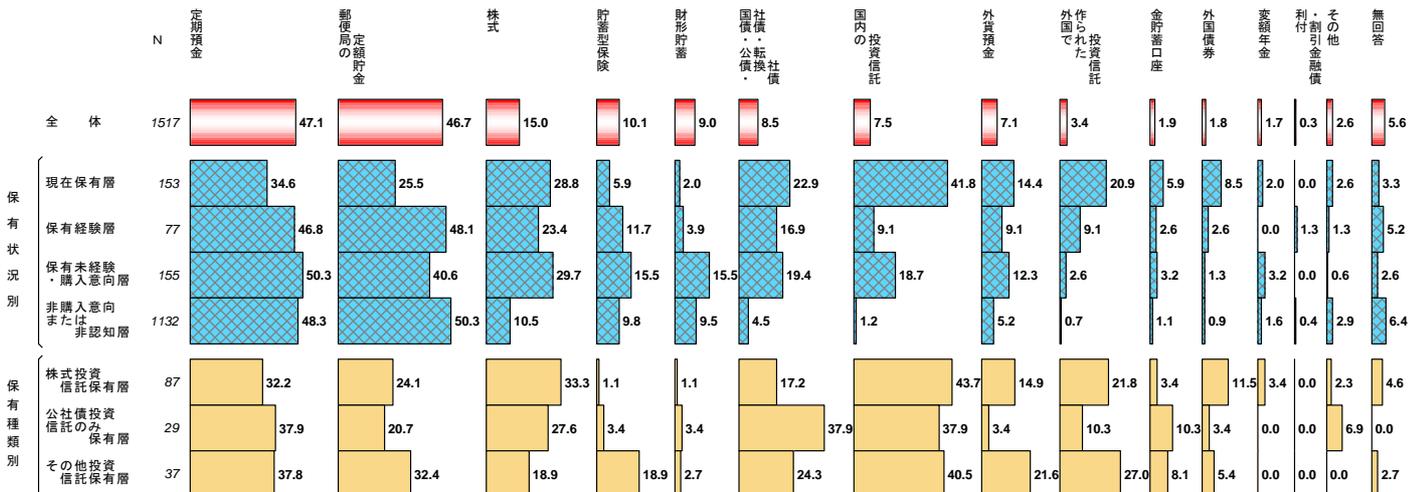
投資信託保有種類別では、「株式」の希望率は株式投資信託保有層、公社債投資信託のみ保有層、その他投資信託保有層の順に高く、「国債・公債・社債・転換社債」は公社債投資信託のみ保有層で、「貯蓄型保険」はその他投資信託保有層で高い。

### 【今後の貯蓄に適した金融商品(重複回答)／対象者属性別】



### 【今後の貯蓄に適した金融商品(重複回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### (3) 希望する投資信託商品と購入方法(投資信託関心者)

#### ① 今後購入を考える投資信託の商品内容

今後の貯蓄に適した金融商品として、「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」のいずれか1つを選んだ人に対して、今後購入を考える投資信託の商品内容について尋ねたところ、「安定重視型」が64.3%、「利回り追求型」が22.4%、「値上がり益追求型」が11.9%となり、「積極値上がり追求型」は1.4%のみであった。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層は他の層に比べ「利回り追求型」が高い。

#### 【今後購入を考える投資信託の商品内容(単数回答)

／対象者属性別－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

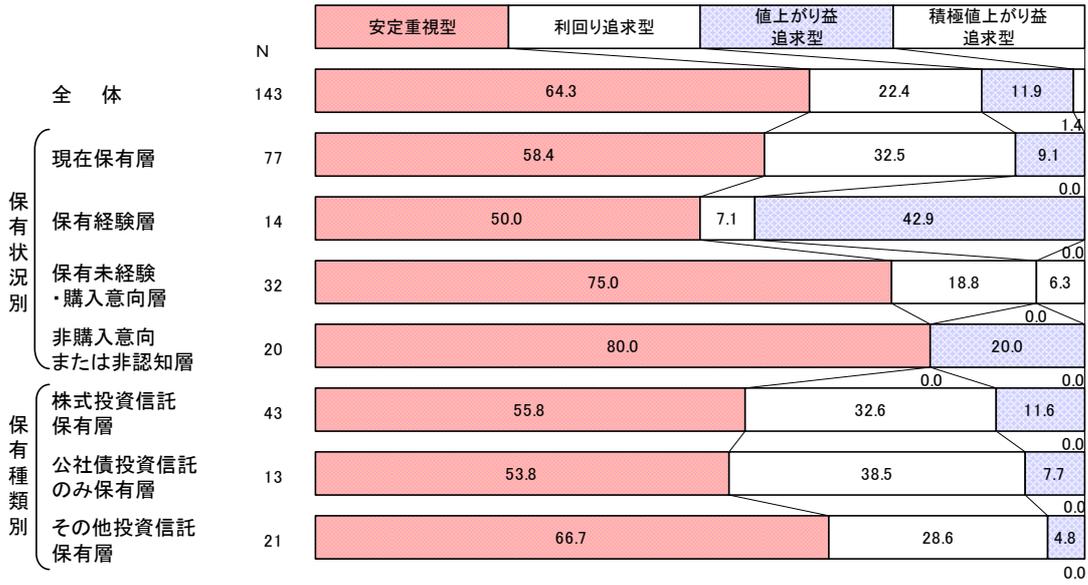
(上段:N)(下段:%)

		全 体	安定重視型	利回り追求型	値上がり益 追求型	積極値上がり 益追求型
全 体		143 <b>100.0</b>	92 <b>64.3</b>	32 <b>22.4</b>	17 <b>11.9</b>	2 <b>1.4</b>
性 別	男 性	75 <b>100.0</b>	45 <b>60.0</b>	16 <b>21.3</b>	12 <b>16.0</b>	2 <b>2.7</b>
	女 性	68 <b>100.0</b>	47 <b>69.1</b>	16 <b>23.5</b>	5 <b>7.4</b>	-
年 代 別	20代	12 <b>100.0</b>	8 <b>66.7</b>	4 <b>33.3</b>	-	-
	30代	22 <b>100.0</b>	18 <b>81.8</b>	4 <b>18.2</b>	-	-
	40代	20 <b>100.0</b>	12 <b>60.0</b>	4 <b>20.0</b>	3 <b>15.0</b>	1 <b>5.0</b>
	50代	40 <b>100.0</b>	24 <b>60.0</b>	10 <b>25.0</b>	6 <b>15.0</b>	-
	60代	36 <b>100.0</b>	21 <b>58.3</b>	6 <b>16.7</b>	8 <b>22.2</b>	1 <b>2.8</b>
	70歳以上	13 <b>100.0</b>	9 <b>69.2</b>	4 <b>30.8</b>	-	-
	年 収 別	100万円未満	24 <b>100.0</b>	17 <b>70.8</b>	7 <b>29.2</b>	-
300万円未満	26 <b>100.0</b>	16 <b>61.5</b>	5 <b>19.2</b>	5 <b>19.2</b>	-	
500万円未満	35 <b>100.0</b>	20 <b>57.1</b>	12 <b>34.3</b>	2 <b>5.7</b>	1 <b>2.9</b>	
1000万円未満	37 <b>100.0</b>	23 <b>62.2</b>	6 <b>16.2</b>	7 <b>18.9</b>	1 <b>2.7</b>	
1000万円以上	9 <b>100.0</b>	5 <b>55.6</b>	1 <b>11.1</b>	3 <b>33.3</b>	-	

【今後購入を考える投資信託の商品内容(単数回答)

／保有状況・保有種類別－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



②投資信託の購入意向商品(投資信託関心者)

今後の貯蓄に適した金融商品として、「国内の投資信託」または「外国で作られた投資信託」のいずれか1つを選んだ人に対して、今後新規投資または追加投資(増額)を考えたとした場合の購入商品を尋ねた。最も高かったのは、「国内株式に主に投資する株式投信」(38.5%)であり、これに「外国債券に主に投資する株式投信」(32.9%)、「公社債投資信託」(32.2%)、「様々な資産に投資する株式投信」(30.1%)が僅差で続いている。さらに「外国株式に主に投資する株式投信」(17.5%)や「不動産投信」(11.9%)も10%以上の意向がみられる。

対象者属性別でみると、性別では、「国内株式に主に投資する株式投信」「外国株式に主に投資する株式投信」は女性よりも男性で、「外国債券に主に投資する株式投信」「公社債投資信託」は男性よりも女性で、それぞれ購入意向が高い。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層は「外国債券に主に投資する株式投信」が最も高く、保有未経験・購入意向層では「国内株式に主に投資する株式投信」が最も高い。

【投資信託の購入意向商品(重複回答)／対象者属性別－投資信託関心者ベース

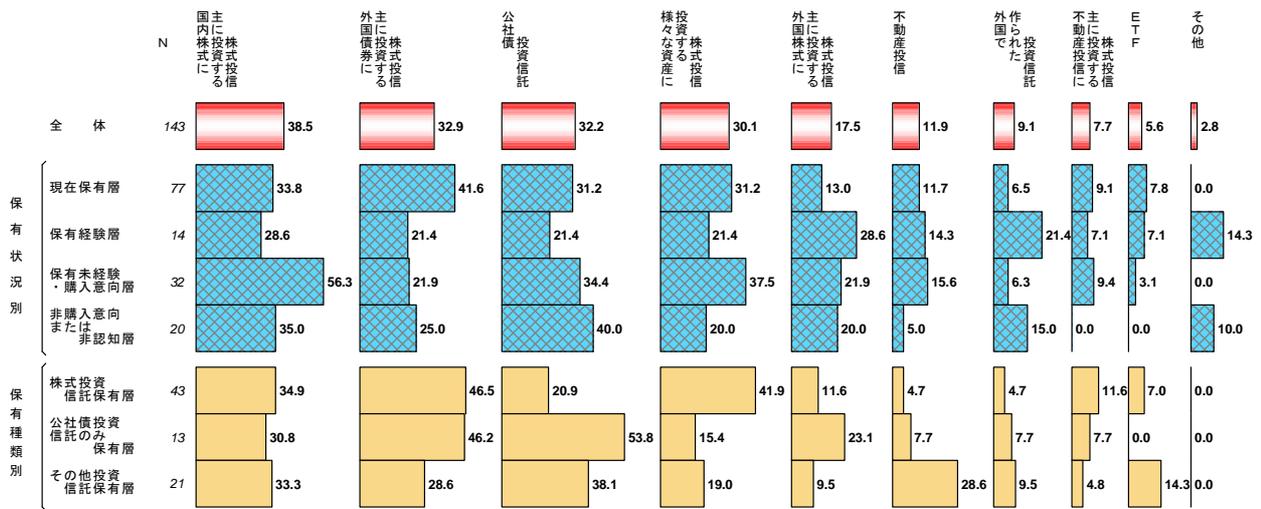
※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

(上段:N)(下段:%)

		全 体	国内株式に 主に投資する 株式投信	外国債券に 主に投資する 株式投信	公社債 投資信託	様々な資産に 投資する 株式投信	外国株式に 主に投資する 株式投信	不動産投信	外国で 作られた 投資信託	不動産投信に 主に投資する 株式投信	ETF	その他
全 体		143 100.0	55 38.5	47 32.9	46 32.2	43 30.1	25 17.5	17 11.9	13 9.1	11 7.7	8 5.6	4 2.8
性別	男 性	75 100.0	34 45.3	20 26.7	21 28.0	23 30.7	18 24.0	10 13.3	9 12.0	7 9.3	4 5.3	1 1.3
	女 性	68 100.0	21 30.9	27 39.7	25 36.8	20 29.4	7 10.3	7 10.3	4 5.9	4 5.9	4 5.9	3 4.4
年 代 別	20代	12 100.0	7 58.3	2 16.7	4 33.3	3 25.0	1 8.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3	-	-
	30代	22 100.0	9 40.9	9 40.9	5 22.7	4 18.2	6 27.3	3 13.6	3 13.6	3 13.6	1 4.5	1 4.5
	40代	20 100.0	7 35.0	7 35.0	6 30.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	-	-	1 5.0
	50代	40 100.0	18 45.0	14 35.0	16 40.0	12 30.0	6 15.0	5 12.5	4 10.0	3 7.5	5 12.5	-
	60代	36 100.0	12 33.3	9 25.0	10 27.8	15 41.7	7 19.4	3 8.3	1 2.8	3 8.3	2 5.6	2 5.6
	70歳以上	13 100.0	2 15.4	6 46.2	5 38.5	3 23.1	3 23.1	-	2 15.4	1 7.7	-	-
	年 取 別	100万円未満	24 100.0	7 29.2	12 50.0	11 45.8	5 20.8	3 12.5	3 12.5	2 8.3	1 4.2	1 4.2
300万円未満	26 100.0	12 46.2	10 38.5	8 30.8	8 30.8	2 7.7	2 7.7	1 3.8	1 3.8	2 7.7	2 7.7	
500万円未満	35 100.0	13 37.1	13 37.1	7 20.0	11 31.4	7 20.0	3 8.6	3 8.6	3 8.6	3 8.6	-	
1000万円未満	37 100.0	15 40.5	6 16.2	12 32.4	12 32.4	10 27.0	5 13.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	2 5.4	
1000万円以上	9 100.0	4 44.4	3 33.3	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	-	

# 【投資信託の購入意向商品(重複回答)／保有状況・保有種類別ー投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



③投資信託の情報取得に適した方法(投資信託関心者)

今後の貯蓄に適した金融商品として、「国内の投資信託」「外国で作られた投資信託」のいずれか1つを選んだ人に対して、投資信託の情報取得に適した方法を尋ねたところ、最も高かったのは「証券会社等で説明を受け資料請求」(67.8%)であった。次いで、「インターネットで調べる」(40.6%)、「新聞・テレビ等を見たり聞いたりする」(30.8%)の順となっている。

対象者属性別にみると、性別では、「インターネットで調べる」は女性よりも男性の方が高い。「家族や知人から説明を受ける」は女性では14.7%みられるが、男性では5.3%にとどまる。

地域別みると、「インターネットで調べる」は首都圏の方が阪神圏より高く、「証券会社等で説明を受け資料請求」は阪神圏が首都圏よりも高い。

投資信託保有状況別にみると、「証券会社等で説明を受け資料請求」は現在保有層と保有未経験・購入意向層で高い。一方、「インターネットで調べる」は現在保有層では低いが、保有未経験・購入意向層では高くなっている。

【投資信託の情報取得に適した方法(重複回答) / 対象者属性別—投資信託関心者ベース】

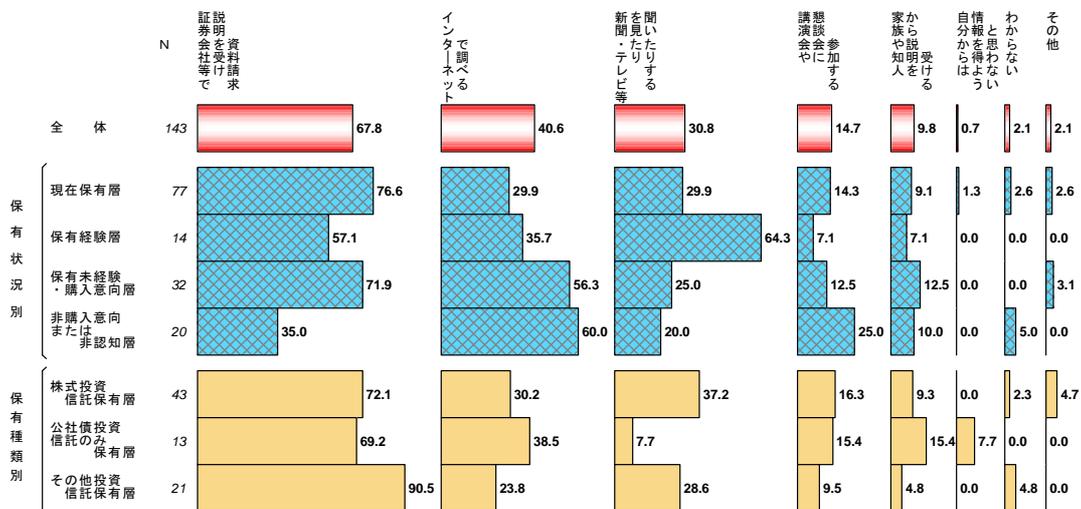
※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

		(上段:N)(下段:%)								
		全 体	証券会社等 で説明を受け 資料請求	インターネット で調べる	新聞・テレビ 等を見たり 聞いたりする	講演会や 懇談会に 参加する	家族や 知人から 説明を受ける	自分からは 情報を得よう と思わない	わからない	その他
全 体		143 100.0	97 67.8	58 40.6	44 30.8	21 14.7	14 9.8	1 0.7	3 2.1	3 2.1
性別	男 性	75 100.0	51 68.0	34 45.3	25 33.3	11 14.7	4 5.3	-	1 1.3	2 2.7
	女 性	68 100.0	46 67.6	24 35.3	19 27.9	10 14.7	10 14.7	1 1.5	2 2.9	1 1.5
年代別	20代	12 100.0	7 58.3	10 83.3	4 33.3	-	2 16.7	-	-	-
	30代	22 100.0	13 59.1	14 63.6	6 27.3	1 4.5	5 22.7	-	1 4.5	-
	40代	20 100.0	11 55.0	10 50.0	6 30.0	1 5.0	1 5.0	-	1 5.0	1 5.0
	50代	40 100.0	28 70.0	16 40.0	16 40.0	6 15.0	4 10.0	-	-	1 2.5
	60代	36 100.0	27 75.0	7 19.4	11 30.6	8 22.2	1 2.8	1 2.8	-	1 2.8
	70歳以上	13 100.0	11 84.6	1 7.7	1 7.7	5 38.5	1 7.7	-	1 7.7	-
	年 取 別	100万円未満	24 100.0	17 70.8	9 37.5	7 29.2	4 16.7	5 20.8	-	-
	300万円未満	26 100.0	18 69.2	7 26.9	10 38.5	2 7.7	1 3.8	1 3.8	1 3.8	1 3.8
	500万円未満	35 100.0	25 71.4	10 28.6	13 37.1	5 14.3	2 5.7	-	1 2.9	-
	1000万円未満	37 100.0	23 62.2	20 54.1	8 21.6	5 13.5	5 13.5	-	1 2.7	1 2.7
	1000万円以上	9 100.0	6 66.7	4 44.4	4 44.4	1 11.1	1 11.1	-	-	1 11.1
地域別	首都圏	92 100.0	60 65.2	44 47.8	28 30.4	12 13.0	8 8.7	1 1.1	2 2.2	1 1.1
	阪神圏	51 100.0	37 72.5	14 27.5	16 31.4	9 17.8	6 11.8	-	1 2.0	2 3.9

【投資信託の情報取得に適した方法(重複回答)】

／保有状況・保有種類別ー投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



#### ④投資信託の購入意向窓口(投資信託関心者)

今後の貯蓄に適した金融商品として、「国内の投資信託」「外国で作られた投資信託」のいずれか1つを選んだ人に対して、投資信託の購入窓口について尋ねた。今後、新たに投資信託を購入する場合に利用しようと思う窓口は、「銀行等の金融機関」が54.5%、「証券会社」が49.0%となっている。「投資信託会社」は16.8%、「郵便局」も11.2%が希望しているが、「特にこだわらない」も12.8%みられる。

地域別でみると、首都圏では「証券会社」(56.5%)が「銀行等の金融機関」(50.0%)を上回っているのに対し、阪神圏では「銀行等の金融機関」(62.7%)が「証券会社」(35.3%)を大きく上回っている。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層では「銀行等の金融機関」と「証券会社」が51.9%で並んでいるが、保有未経験・購入意向層では、「銀行等の金融機関」(56.3%)が「証券会社」(40.6%)を上回っている。また、保有未経験・購入意向層は、「投資信託会社」での購入意向が高い。

#### 【投資信託の購入意向窓口(重複回答) / 対象者属性別—投資信託関心者ベース】

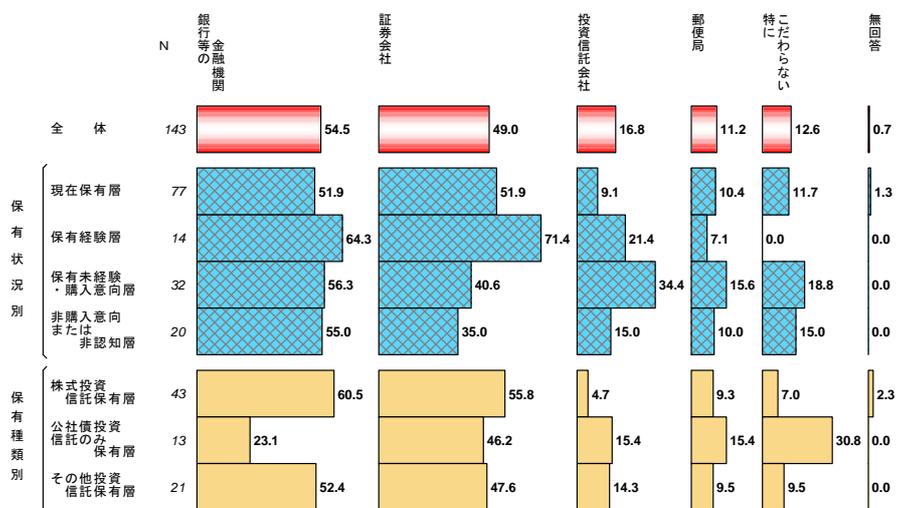
※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

(上段:N)(下段:%)

		全 体	銀行等の 金融機関	証券会社	投資信託会社	郵便局	特に こだわらない	無回答
全 体		143 100.0	78 54.5	70 49.0	24 16.8	16 11.2	18 12.6	1 0.7
性別	男 性	75 100.0	42 56.0	38 50.7	14 18.7	9 12.0	12 16.0	-
	女 性	68 100.0	36 52.9	32 47.1	10 14.7	7 10.3	6 8.8	1 1.5
年 代 別	20代	12 100.0	9 75.0	4 33.3	3 25.0	2 16.7	1 8.3	-
	30代	22 100.0	10 45.5	9 40.9	2 9.1	4 18.2	4 18.2	-
	40代	20 100.0	10 50.0	7 35.0	3 15.0	-	5 25.0	-
	50代	40 100.0	23 57.5	24 60.0	10 25.0	3 7.5	5 12.5	-
	60代	36 100.0	20 55.6	17 47.2	5 13.9	6 16.7	2 5.6	1 2.8
	70歳以上	13 100.0	6 46.2	9 69.2	1 7.7	1 7.7	1 7.7	-
	年 収 別	100万円未満	24 100.0	12 50.0	14 58.3	6 25.0	1 4.2	1 4.2
300万円未満	26 100.0	11 42.3	12 46.2	1 3.8	5 19.2	3 11.5	1 3.8	
500万円未満	35 100.0	24 68.6	11 31.4	7 20.0	2 5.7	4 11.4	-	
1000万円未満	37 100.0	20 54.1	22 59.5	9 24.3	5 13.5	7 18.9	-	
1000万円以上	9 100.0	3 33.3	7 77.8	-	1 11.1	2 22.2	-	
地 域 別	首都圏	92 100.0	46 50.0	52 56.5	18 19.6	11 12.0	10 10.9	1 1.1
	阪神圏	51 100.0	32 62.7	18 35.3	6 11.8	5 9.8	8 15.7	-

# 【投資信託の購入意向窓口(重複回答) / 保有状況・保有種類別—投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



⑤投資信託の保有期間(投資信託関心者)

今後の貯蓄に適した金融商品として、「国内の投資信託」「外国で作られた投資信託」のいずれか1つを選んだ人に対して、投資信託を購入する場合の保有期間を尋ねたところ、「2年以上3年未満」(25.9%)と「3年以上5年未満」(26.6%)がほぼ同率で並んでいる。「特に期間は決めない」も25.9%と比較的多い。

対象者属性別にみると、性別では、男性は「3年以上5年未満」の割合が32.0%と高い。

地域別にみると、「1年以上2年未満」は首都圏で16.3%なのに対し、阪神圏では5.9%に過ぎず、地域差がみられる。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層は「特に期間は決めない」(35.1%)が高く、保有未経験・購入意向層は「3年以上5年未満」(40.6%)が高い。

【今後投資信託を購入する場合の希望保有期間(単数回答)

／対象者属性別－投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

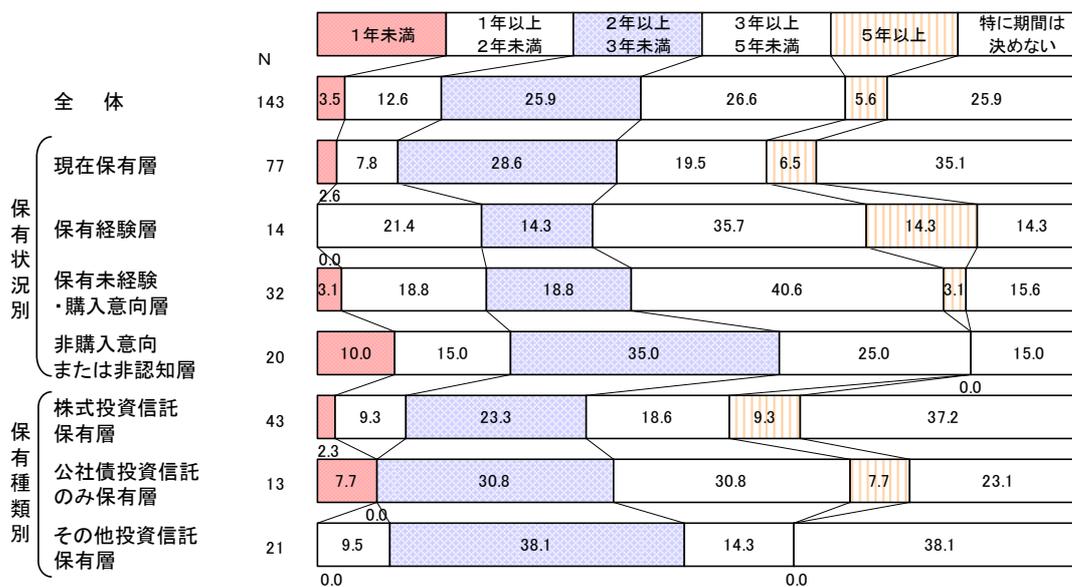
(上段:N)(下段:%)

	全 体	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上	特に期間は 決めない
全 体	143 100.0	5 3.5	18 12.6	37 25.9	38 26.6	8 5.6	37 25.9
性別							
男 性	75 100.0	1 1.3	11 14.7	18 24.0	24 32.0	4 5.3	17 22.7
女 性	68 100.0	4 5.9	7 10.3	19 27.9	14 20.6	4 5.9	20 29.4
年代別							
20代	12 100.0	1 8.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7	-	4 33.3
30代	22 100.0	1 4.5	2 9.1	5 22.7	4 18.2	1 4.5	9 40.9
40代	20 100.0	-	3 15.0	5 25.0	9 45.0	-	3 15.0
50代	40 100.0	1 2.5	4 10.0	9 22.5	10 25.0	3 7.5	13 32.5
60代	36 100.0	-	3 8.3	13 36.1	11 30.6	4 11.1	5 13.9
70歳以上	13 100.0	2 15.4	3 23.1	3 23.1	2 15.4	-	3 23.1
年収別							
100万円未満	24 100.0	1 4.2	1 4.2	6 25.0	5 20.8	1 4.2	10 41.7
300万円未満	26 100.0	1 3.8	6 23.1	8 30.8	3 11.5	3 11.5	5 19.2
500万円未満	35 100.0	-	3 8.6	9 25.7	10 28.6	1 2.9	12 34.3
1000万円未満	37 100.0	-	5 13.5	11 29.7	13 35.1	2 5.4	6 16.2
1000万円以上	9 100.0	-	1 11.1	1 11.1	3 33.3	1 11.1	3 33.3
地域別							
首都圏	92 100.0	3 3.3	15 16.3	25 27.2	23 25.0	3 3.3	23 25.0
阪神圏	51 100.0	2 3.9	3 5.9	12 23.5	15 29.4	5 9.8	14 27.5

【今後投資信託を購入する場合の希望保有期間(単数回答)

／保有状況・保有種類別—投資信託関心者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



【参考：平成17年調査結果】

※平成19年調査から調査対象・方法を変更している点に注意が必要。

(N=112)

1年未満	6.3
1年以上2年未満	13.4
2年以上3年未満	19.6
3年以上5年未満	19.6
5年以上	11.6
特に期間は決めない	28.6
無回答	0.9

## 8. インターネットによる金融取引状況(全体)

### (1) インターネットによる金融取引経験

インターネットによる金融取引経験については、「ある」が11.0%、「利用経験はないが今後行いたい」が8.9%となっている。

対象者属性別にみると、性別では、「ある」は男性が女性よりも高い。

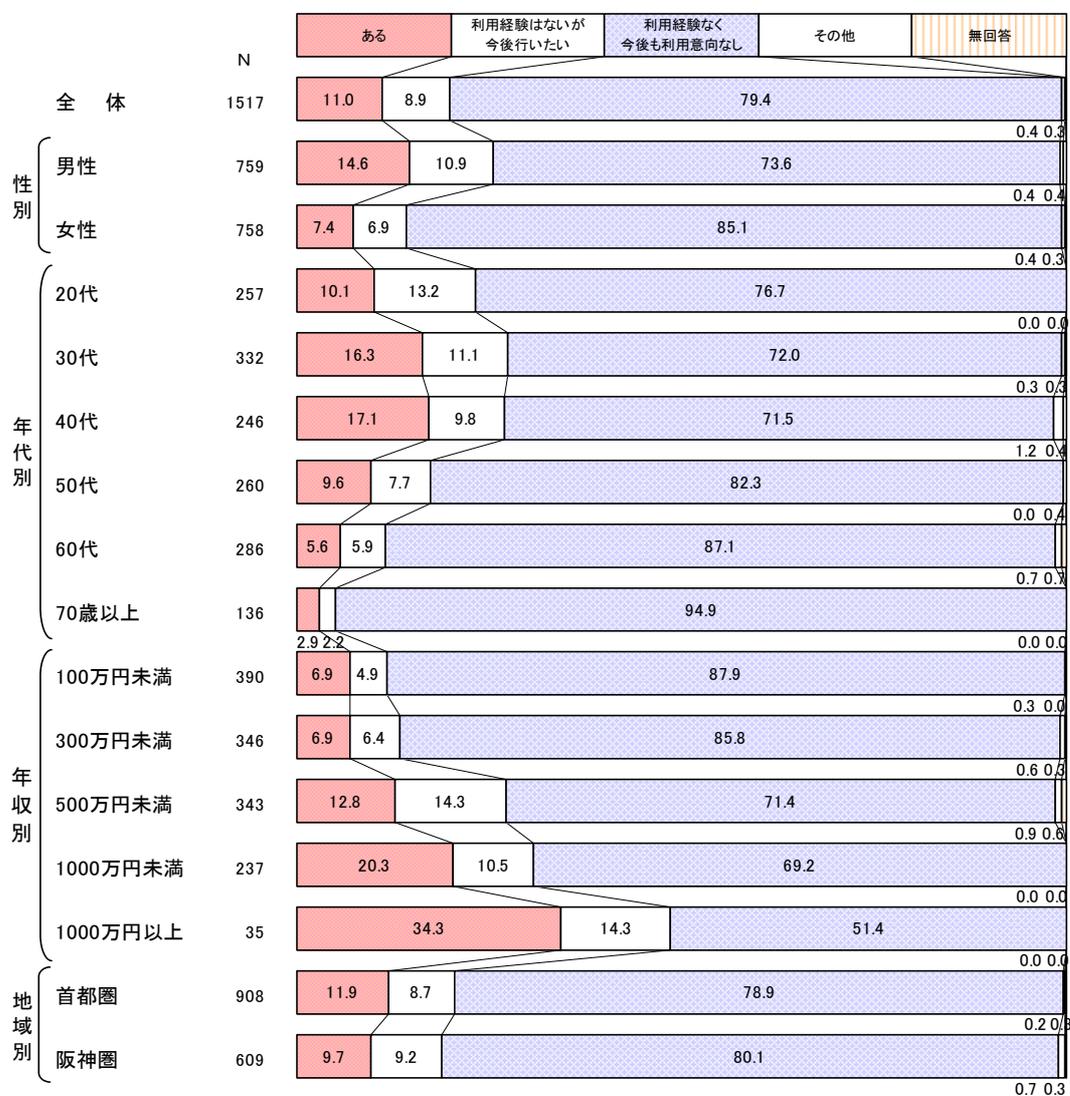
年代別でみると、「ある」は30代、40代が高く、それ以降は年代が上がるにつれ低くなっている。「利用経験はないが今後行いたい」は年代が下がるほど高い。

年収別でみると、「ある」は年収が上がるほど高くなる。

地域別では大きな差はみられない。

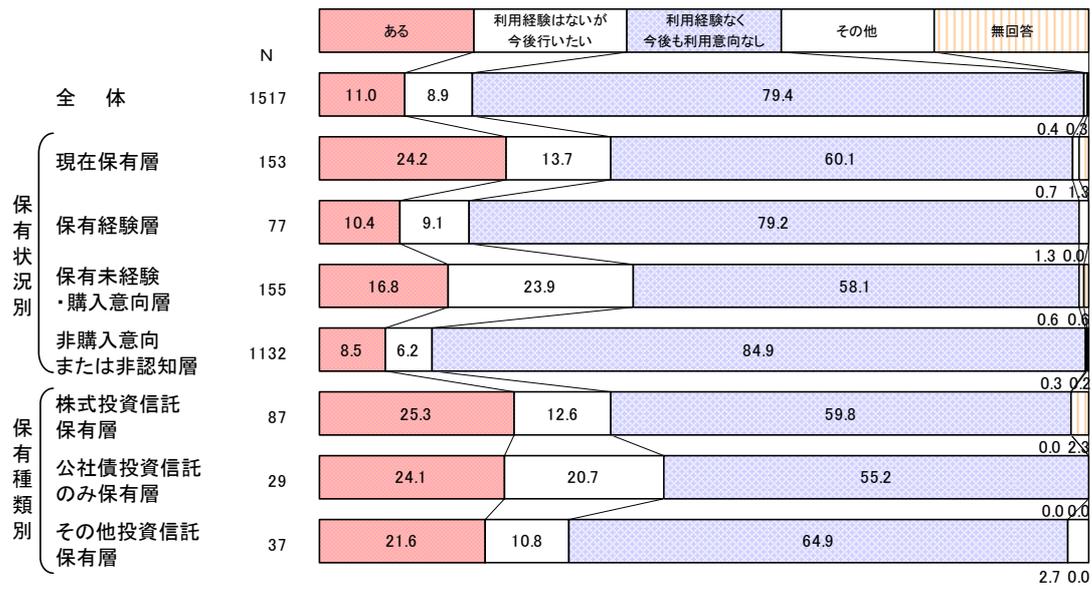
投資信託保有状況別でみると、「ある」は現在保有層で24.2%と高く、保有未経験・購入意向層でも16.8%と比較的高い。

【インターネットによる金融取引経験(単数回答)／対象者属性別】



## 【インターネットによる金融取引経験(単数回答)／保有状況・保有種類別】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データをみる際に注意が必要



## (2) インターネットによる取引経験のある金融商品(インターネット取引経験者)

インターネットによる金融取引経験がある人に対し、取引を行ったことがある金融商品について尋ねたところ、「普通預貯金」が64.7%、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が32.3%、「損保・生保」が20.4%、「定期預金・外貨預金」が13.8%となっており、「投資信託」は10.8%であった。

対象者属性別にみると、性別では、女性は男性に比べて「普通預貯金」「定期預金・外貨預金」等が高く、「株式・国債・公債・社債・転換社債」「損保・生保」は男性の方が高い。

地域別では、阪神圏は首都圏に比べ「普通預貯金」「定期預金・外貨預金」が高い。

投資信託保有状況別にみると、現在保有層は「普通預貯金」「株式・国債・公債・社債・転換社債」「投資信託」で利用率が高く、半数程度が利用している。

### 【インターネット取引経験のある金融商品(重複回答)

#### ／対象者属性別—インターネット取引経験者ベース

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

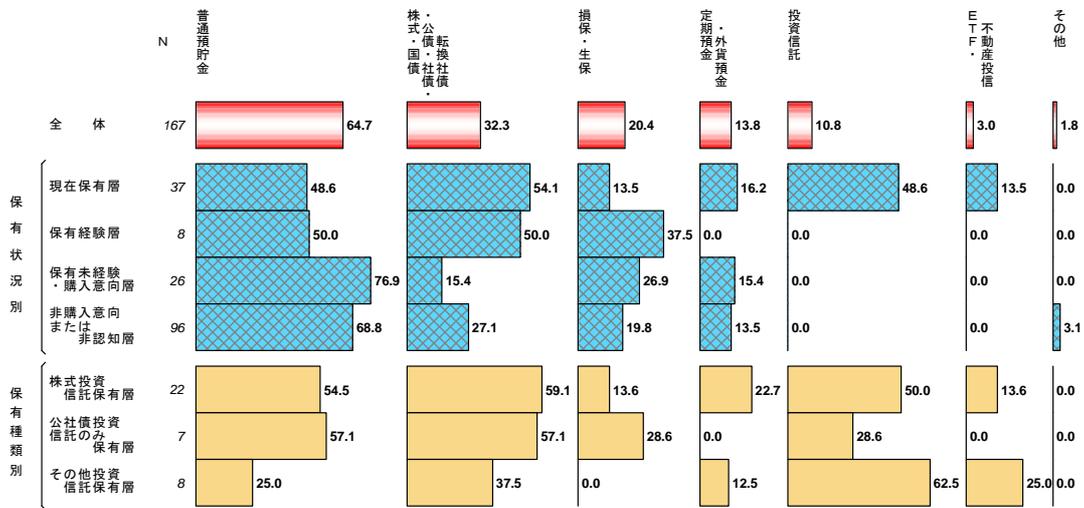
(上段:N)(下段:%)

	全 体	普通預貯金	株式・国債 ・公債・社債 ・転換社債	損保・生保	定期預金 ・外貨預金	投資信託	ETF ・不動産投信	その他	
全 体	167 <b>100.0</b>	108 <b>64.7</b>	54 <b>32.3</b>	34 <b>20.4</b>	23 <b>13.8</b>	18 <b>10.8</b>	5 <b>3.0</b>	3 <b>1.8</b>	
性 別	男 性	111 <b>100.0</b>	66 <b>59.5</b>	43 <b>38.7</b>	27 <b>24.3</b>	11 <b>9.9</b>	9 <b>8.1</b>	3 <b>2.7</b>	1 <b>0.9</b>
	女 性	56 <b>100.0</b>	42 <b>75.0</b>	11 <b>19.6</b>	7 <b>12.5</b>	12 <b>21.4</b>	9 <b>16.1</b>	2 <b>3.6</b>	2 <b>3.6</b>
年 代 別	20代	26 <b>100.0</b>	21 <b>80.8</b>	4 <b>15.4</b>	4 <b>15.4</b>	5 <b>19.2</b>	3 <b>11.5</b>	1 <b>3.8</b>	1 <b>3.8</b>
	30代	54 <b>100.0</b>	38 <b>70.4</b>	10 <b>18.5</b>	17 <b>31.5</b>	8 <b>14.8</b>	3 <b>5.6</b>	1 <b>1.9</b>	-
	40代	42 <b>100.0</b>	28 <b>66.7</b>	11 <b>26.2</b>	9 <b>21.4</b>	5 <b>11.9</b>	4 <b>9.5</b>	-	2 <b>4.8</b>
	50代	25 <b>100.0</b>	14 <b>56.0</b>	13 <b>52.0</b>	2 <b>8.0</b>	3 <b>12.0</b>	6 <b>24.0</b>	1 <b>4.0</b>	-
	60代	16 <b>100.0</b>	7 <b>43.8</b>	12 <b>75.0</b>	1 <b>6.3</b>	1 <b>6.3</b>	2 <b>12.5</b>	1 <b>6.3</b>	-
	70歳以上	4 <b>100.0</b>	-	4 <b>100.0</b>	1 <b>25.0</b>	1 <b>25.0</b>	-	1 <b>25.0</b>	-
	70歳以上	4 <b>100.0</b>	-	4 <b>100.0</b>	1 <b>25.0</b>	1 <b>25.0</b>	-	1 <b>25.0</b>	-
年 収 別	100万円未満	27 <b>100.0</b>	20 <b>74.1</b>	5 <b>18.5</b>	4 <b>14.8</b>	3 <b>11.1</b>	5 <b>18.5</b>	1 <b>3.7</b>	-
	300万円未満	24 <b>100.0</b>	17 <b>70.8</b>	5 <b>20.8</b>	3 <b>12.5</b>	7 <b>29.2</b>	2 <b>8.3</b>	2 <b>8.3</b>	2 <b>8.3</b>
	500万円未満	44 <b>100.0</b>	32 <b>72.7</b>	16 <b>36.4</b>	11 <b>25.0</b>	6 <b>13.6</b>	1 <b>2.3</b>	1 <b>2.3</b>	-
	1000万円未満	48 <b>100.0</b>	28 <b>58.3</b>	16 <b>33.3</b>	15 <b>31.3</b>	4 <b>8.3</b>	5 <b>10.4</b>	1 <b>2.1</b>	1 <b>2.1</b>
	1000万円以上	12 <b>100.0</b>	3 <b>25.0</b>	9 <b>75.0</b>	-	2 <b>16.7</b>	3 <b>25.0</b>	-	-
地 域 別	首都圏	108 <b>100.0</b>	64 <b>59.3</b>	35 <b>32.4</b>	26 <b>24.1</b>	10 <b>9.3</b>	12 <b>11.1</b>	3 <b>2.8</b>	3 <b>2.8</b>
	阪神圏	59 <b>100.0</b>	44 <b>74.6</b>	19 <b>32.2</b>	8 <b>13.6</b>	13 <b>22.0</b>	6 <b>10.2</b>	2 <b>3.4</b>	-

【インターネットによる取引経験のある金融商品(重複回答)】

／保有状況・保有種別—インターネット取引経験者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。



### (3) インターネットによる取引意向のある金融商品(インターネット取引意向者)

インターネットによる金融取引意向がある人に対し、取引を行ってみたい金融商品について尋ねたところ、「普通預貯金」が57.0%、「株式・国債・公債・社債・転換社債」が51.9%、「定期預金・外貨預金」が28.1%、「損保・生保」が20.0%となっており、「投資信託」は11.1%であった。

対象者属性別でみると、性別では、男性は「損保・生保」「投資信託」が女性に比べて高く、女性は「定期預金・外貨預金」が男性に比べて高い。

地域別でみると、全般的に首都圏は阪神圏に比べて高く、特に「定期預金・外貨預金」「投資信託」では差が大きい。

投資信託保有状況別にみると、保有未経験・購入意向層では「株式・国債・公債・転換社債」が64.9%で最も高い。非購入意向または非認知層では「普通預貯金」が高く、72.9%を占めた。

#### 【インターネットによる取引意向のある金融商品(重複回答)

##### ／対象者属性別－インターネット取引意向者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

(上段:N)(下段:%)

	全 体	普通預貯金	株式・国債 ・公債・社債 ・転換社債	定期預金 ・外貨預金	損保・生保	投資信託	ETF ・不動産投資	
全 体	135 <b>100.0</b>	77 <b>57.0</b>	70 <b>51.9</b>	38 <b>28.1</b>	27 <b>20.0</b>	15 <b>11.1</b>	8 <b>5.9</b>	
性 別	男 性	83 <b>100.0</b>	46 <b>55.4</b>	44 <b>53.0</b>	18 <b>21.7</b>	20 <b>24.1</b>	13 <b>15.7</b>	7 <b>8.4</b>
	女 性	52 <b>100.0</b>	31 <b>59.6</b>	26 <b>50.0</b>	20 <b>38.5</b>	7 <b>13.5</b>	2 <b>3.8</b>	1 <b>1.9</b>
年 代 別	20代	34 <b>100.0</b>	23 <b>67.6</b>	15 <b>44.1</b>	6 <b>17.6</b>	4 <b>11.8</b>	3 <b>8.8</b>	—
	30代	37 <b>100.0</b>	23 <b>62.2</b>	11 <b>29.7</b>	14 <b>37.8</b>	7 <b>18.9</b>	2 <b>5.4</b>	2 <b>5.4</b>
	40代	24 <b>100.0</b>	14 <b>58.3</b>	14 <b>58.3</b>	7 <b>29.2</b>	7 <b>29.2</b>	4 <b>16.7</b>	—
	50代	20 <b>100.0</b>	8 <b>40.0</b>	16 <b>80.0</b>	6 <b>30.0</b>	5 <b>25.0</b>	1 <b>5.0</b>	5 <b>25.0</b>
	60代	17 <b>100.0</b>	7 <b>41.2</b>	11 <b>64.7</b>	4 <b>23.5</b>	3 <b>17.6</b>	4 <b>23.5</b>	1 <b>5.9</b>
	70歳以上	3 <b>100.0</b>	2 <b>66.7</b>	3 <b>100.0</b>	1 <b>33.3</b>	1 <b>33.3</b>	1 <b>33.3</b>	—
	年 取 別	100万円未満	19 <b>100.0</b>	7 <b>36.8</b>	11 <b>57.9</b>	5 <b>26.3</b>	1 <b>5.3</b>	—
300万円未満	22 <b>100.0</b>	17 <b>77.3</b>	11 <b>50.0</b>	4 <b>18.2</b>	3 <b>13.6</b>	2 <b>9.1</b>	—	
500万円未満	49 <b>100.0</b>	29 <b>59.2</b>	24 <b>49.0</b>	14 <b>28.6</b>	14 <b>28.6</b>	7 <b>14.3</b>	2 <b>4.1</b>	
1000万円未満	25 <b>100.0</b>	11 <b>44.0</b>	16 <b>64.0</b>	9 <b>36.0</b>	7 <b>28.0</b>	6 <b>24.0</b>	4 <b>16.0</b>	
1000万円以上	5 <b>100.0</b>	3 <b>60.0</b>	2 <b>40.0</b>	1 <b>20.0</b>	1 <b>20.0</b>	—	1 <b>20.0</b>	
地 域 別	首都圏	79 <b>100.0</b>	46 <b>58.2</b>	42 <b>53.2</b>	27 <b>34.2</b>	16 <b>20.3</b>	12 <b>15.2</b>	6 <b>7.6</b>
	阪神圏	56 <b>100.0</b>	31 <b>55.4</b>	28 <b>50.0</b>	11 <b>19.6</b>	11 <b>19.6</b>	3 <b>5.4</b>	2 <b>3.6</b>

【インターネットによる取引意向のある金融商品(重複回答)】

／保有状況・保有種類別ーインターネット取引意向者ベース】

※N数(サンプル数)が少ない項目については、データを見る際に注意が必要。

